

# JODC ニュース

No.24

昭和57年3月  
**海洋資料センター**  
 (JODC)  
 東京都中央区築地5-3-1  
 海上保安庁水路部 〒104  
 電話 03(541)3811  
 テレファックス 03(545)2885  
 テレックス (252)2452



目		次	
沿岸海象データファイル	1	日本ユネスコ国内委員会自然 科学小委員会IOC分科会 ・WESTPAC作業部会	27
中国海洋調査機関の概要	5		
海底地形の一表現方法	6	IGOSS国内連絡会	27
海洋資料センター所蔵 資料目録 の刊行について	7	海洋調査技術連絡会 (付日本海区の海況)	28
WESTPAC関連機関へ	7	IOC国際海洋資料交換(IODE) 作業委員会第10回会議	33
海洋調査報告(ROSCOP) の受領状況	8		
海洋生物調査報告(ROMBI) の受領状況	9	WESTPAC及びNORPAX海域 における地域的IGOSS実施調 査のためのWMO/I OC合同会議	35
海洋資料センターの 利用状況	9		
受領文書	12		

## 表 紙 写 真

### 人工衛星レーザー測距装置 (送受信光学系)

この人工衛星レーザー測距装置は、海上保安庁水路部が海洋測地網整備のため、下里水路観測所（和歌山県那智勝浦町）に設置したものである。

#### 基 本 仕 様

対象衛星：ラジオス、ジオス、GS-1などの測地衛星      測距範囲：600m～10,000km  
 測距精度：10cm以内（標準偏差）      測距周期：0.25sec～1sec

装 置		基 本 仕 様
レ ー ザ 装 置		(1)形式 モードロックパルス増幅式、Nd:YAG周波数で10倍形 (2)波長 0.532 μm (3)出力 150mJ、250mJ (4)パルス半値幅 200ps±10ps(150mJ)、400ps±20ps(250mJ) (5)パルス繰返数 1～4 pps (4ppsにて連続運転可能) (6)ビーム拡がり角 300 μrad以下
送 受 信 光 学 系 お よ び 架 台 装 置	架 台 装 置	(1)形式 高度/方位、2軸方式 (2)ビーム送出システム レーザ固定設置形、2軸クーデパス (3)指向角度範囲 方位±260°以上、高度-8°～92°の範囲 (4)衛星追尾角度範囲 15°～85°以上の範囲
	送 信 光 学 系	(1)形式 ガリレオ式 (2)口径 160mm以上 (3)ビーム拡がり角 25 μrad～2.0mrad (4)送信望遠鏡の位置 高度軸固定 (5)案内望遠鏡 口径100mm、倍率60倍
	受 信 光 学 系	(1)形式 カセグレン形 (2)口径 60cm (3)有効焦点距離 440cm (4)視野 50 μrad～2.3mrad (5)干渉フィルタ帯域幅 10 Å以内
受 信 電 子 装 置		(1)受信 光電子増倍管 光電面GaAs、立上時間=約140ps、量子効率=25%以上(波長0.53 μm) (2)測距用カウンタ分解能 20psec以内 (3)レンジゲート位置 2 μs～130ms (3)レンジゲート幅 0.2 μs～33ms
自 動 制 御 装 置		本装置は中央処理装置、磁気ディスク装置、磁気テープ装置、CRTディスプレイ、紙テープリーダー/パンチ、データタイプライタ、インタフェース装置などから構成され、レーザー測距装置全体の制御、表示、処理、記録機能があります。
時 計 装 置		周波数標準発振器、比較器、ロランC受信器より構成されます。 (1)周波数安定度 $3 \times 10^{-11}$ / month以内 (2)比較周波数 100kHz、5MHz又は10MHz (3)タイミング分解能 100nsec

(写真提供 海上保安庁水路部編纂課)

### 沿岸海象データファイル

従来の沿岸海象データに、図1・図2に示す沿岸定置観測点134個所の表面水温（一部は気温を含む。）を新たに追加した。表1は各観測点の概要を表す。

なお、表1備考欄のA（地点図▲印）は、主と

して水産庁関係機関による観測であって、表面水温・気温の月平均値がファイルされている。備考欄のB（地点図●印）は、気象庁沿岸定置観測であり、表面水温の旬平均値及び月平均値がファイルされている。

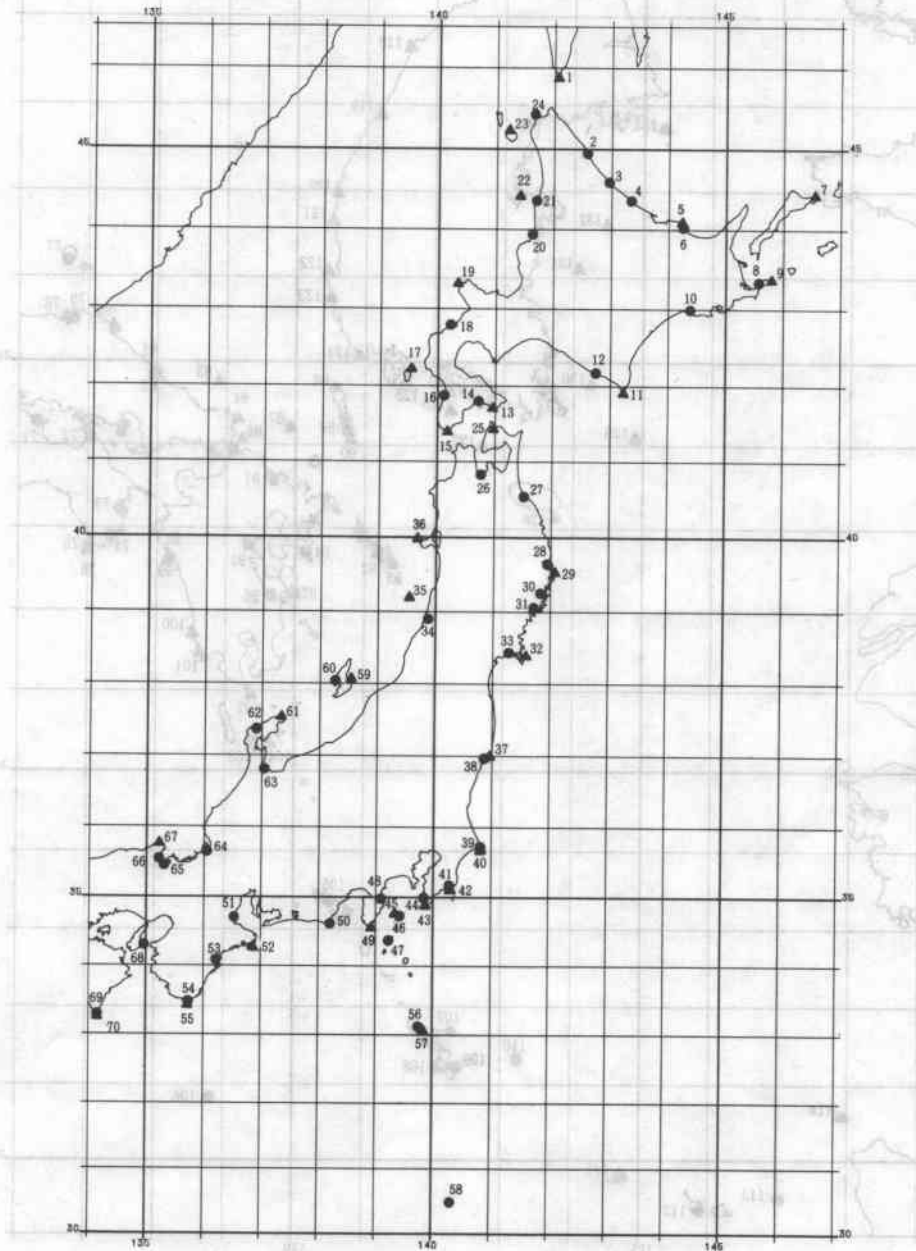


図1. 沿岸定置観測点図

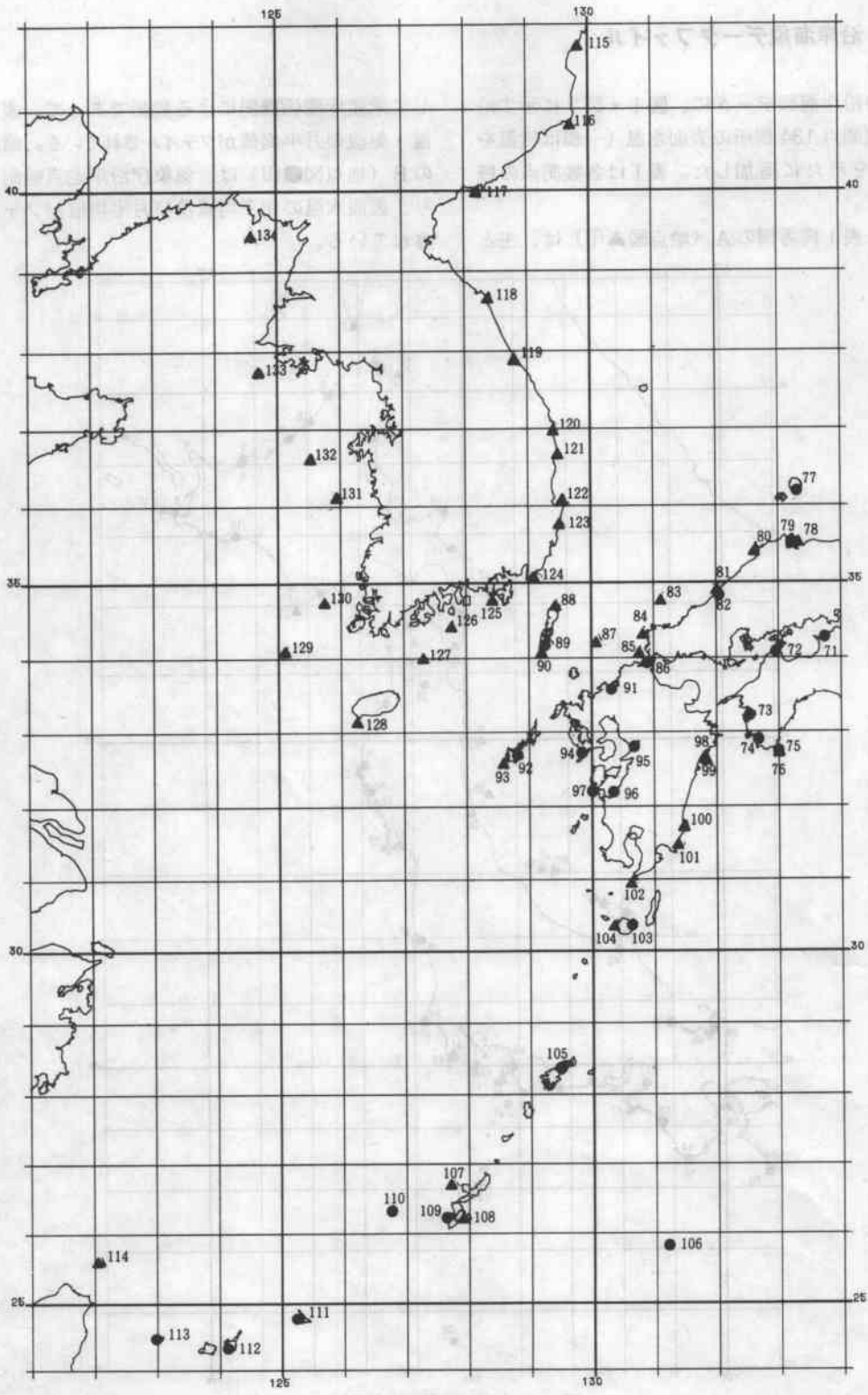


図2. 沿岸定置測点図

表 1. 沿岸定置観測点概要

地点番号	地点名	期 間	備考
1	西能登呂岬	1913年~1945年	A
2	北見枝幸	1942 1969	B
3	雄 武	1942 1968	B
4	紋 別	1957 1980	B
5	能取岬	1919 1946	A
6	網 走	1929 1963	B
7	安渡移矢岬	1919 1944	A
8	根 室	1907 1967	B
9	納沙布岬	1913 1959	A
10	釧 路	1944 1967	B
11	襟裳岬	1913 1948	A
12	浦 河	1940 1980	B
13	汐首埼	1913 1980	A
14	函 館	1939 1963	B
15	白神岬	1913 1980	A
16	江 差	1941 1980	B
17	稲穂岬	1913 1980	A
18	寿 都	1908 1980	B
19	神威岬	1919 1954	A
20	留 萌	1943 1955	B
21	羽 幌	1941 1949	B
22	焼尻島	1919 1972	A
23	鴛 泊	1919 1975	A
24	稚 内	1938 1980	B
25	尻屋崎	1913 1945	A
26	青 森	1941 1955	B
27	八 戸	1937 1963	B
28	宮 古	1927 1980	B
29	鮭ヶ埼	1919 1974	A
30	釜 石	1939 1964	B
31	大船渡	1927 1965	B
32	宮城江ノ島	1910 1980	A
33	石 巻	1944 1951	B
34	酒 田	1934 1980	B
35	飛 島	1919 1962	A
36	入道崎	1913 1974	A
37	塩谷埼	1913 1974	A
38	小名浜	1936 1980	B

地点番号	地点名	期 間	備考
39	銚 子	1939年~1953年	B
40	犬吠埼	1917 1945	A
41	勝 浦	1939 1953	B
42	勝 浦	1918 1951	A
43	野島崎	1913 1980	A
44	館 山	1934 1980	B
45	大 島	1940 1961	B
46	大 島	1950 1980	A
47	新 島	1947 1966	B
48	伊 東	1940 1953	B
49	神子元島	1913 1943	A
50	御前崎	1934 1980	B
51	津	1941 1953	B
52	大王崎	1940 1974	A
53	尾 鷲	1941 1963	B
54	潮 岬	1939 1980	B
55	潮 岬	1910 1959	A
56	八丈島	1936 1980	B
57	八丈島	1920 1980	A
58	鳥 島	1947 1965	B
59	姫 崎	1913 1959	A
60	相 川	1940 1976	B
61	禄剛崎	1913 1962	A
62	輪 島	1932 1980	B
63	伏 木	1941 1953	B
64	敦 賀	1941 1949	B
65	舞 鶴	1948 1955	B
66	宮 津	1940 1949	B
67	経ヶ岬	1919 1975	A
68	洲 本	1947 1956	B
69	室戸岬	1944 1966	B
70	室戸岬	1919 1957	A
71	多度津	1939 1963	B
72	波止浜	1940 1949	B
73	宇和島	1934 1963	B
74	宿 毛	1944 1957	B
75	足摺岬	1946 1980	B
76	足摺岬	1919 1945	A

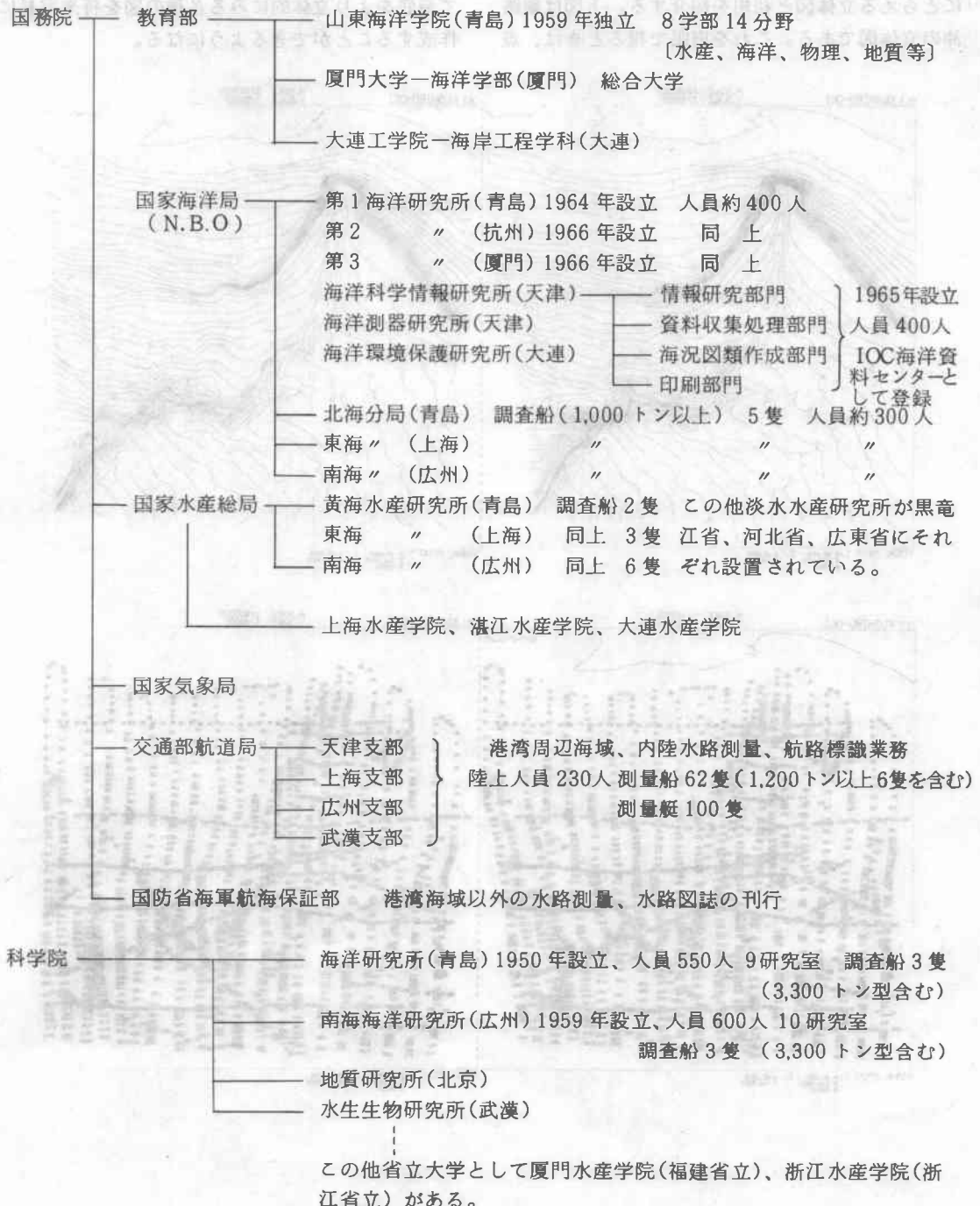
地点番号	地点名	期 間	備考
77	西 郷	1939年~1980年	B
78	地藏岬	1921 1932	A
79	境	1942 1957	B
80	日御碕	1913 1973	A
81	浜 田	1941 1980	B
82	浜 田	1918 1945	A
83	山口見島	1914 1944	A
84	角 島	1913 1963	A
85	山口蓋井島	1914 1944	A
86	下 関	1947 1955	B
87	沖 島	1914 1966	A
88	三 島	1913 1975	A
89	巖 原	1934 1980	B
90	神 崎	1919 1948	A
91	福 岡	1939 1946	B
92	福 江	1931 1963	B
93	大瀬崎	1913 1957	A
94	長 崎	1948 1955	B
95	熊 本	1942 1951	B
96	水 俣	1942 1952	B
97	牛 深	1955 1980	B
98	宮崎島ノ浦	1918 1944	A
99	宮崎宮ノ浦	1919 1943	A
100	宮崎内海	1918 1944	A
101	鞍 崎	1919 1963	A
102	佐多岬	1919 1945	A
103	屋久島	1941 1974	B
104	屋久島	1919 1963	A
105	名 瀬	1939 1980	B

地点番号	地点名	期 間	備考
106	南大東島	1946年~1976年	B
107	伊江島	1919 1944	A
108	津堅島	1919 1944	A
109	那 覇	1936 1980	B
110	久米島	1959 1977	B
111	宮古島	1939 1980	B
112	石垣島	1914 1980	B
113	与那国島	1957 1980	B
114	彭佳島	1915 1945	A
115	清 津	1921 1945	A
116	舞水端	1916 1945	A
117	馬養島	1924 1945	A
118	水源端	1916 1945	A
119	注文津	1919 1944	A
120	竹 辺	1916 1945	A
121	浦 項	1919 1944	A
122	長鬚岬	1916 1945	A
123	甘 浦	1921 1939	A
124	釜 山	1920 1944	A
125	統 営	1921 1943	A
126	麗 水	1921 1940	A
127	巨文島	1916 1945	A
128	馬羅島	1923 1945	A
129	黒山島	1925 1945	A
130	七堯島	1924 1945	A
131	於青島	1916 1944	A
132	格列飛島	1916 1945	A
133	小青島	1916 1945	A
134	大和島	1916 1945	A

中国海洋調査機関の概要

東京水産大学の森信 助教授（海洋資料センター併任）が昭和56年9月9日から9月26日まで中国の海洋関係機関を訪問されました。

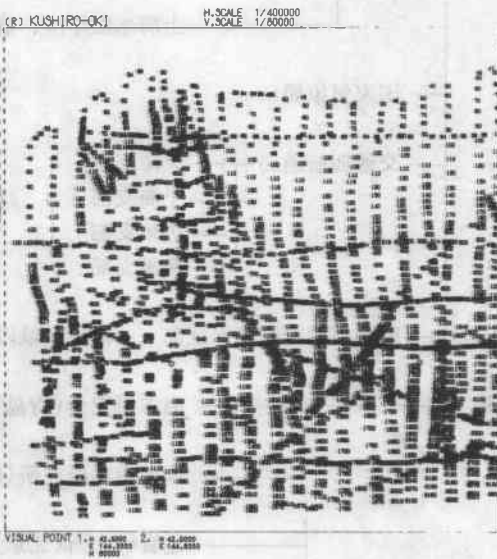
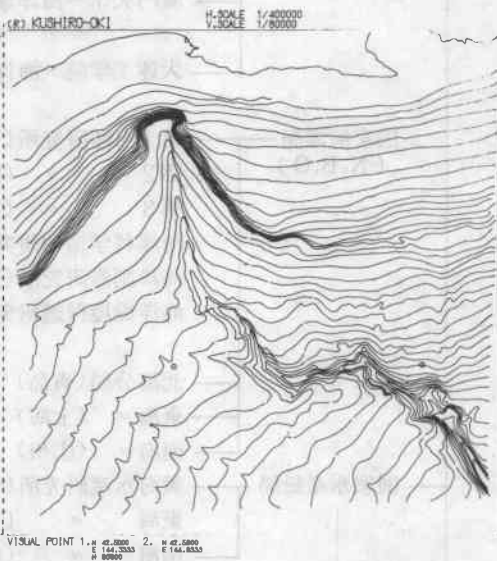
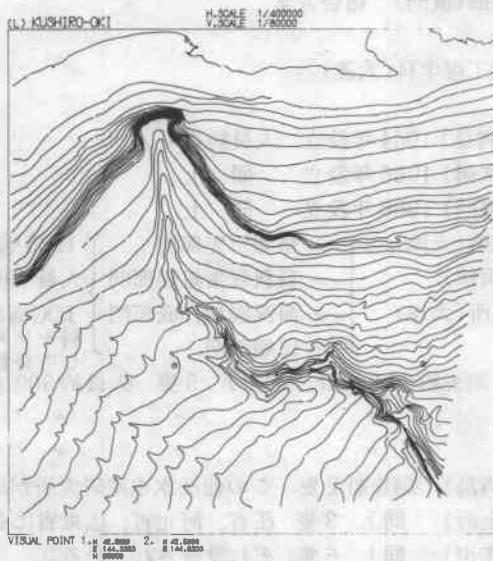
当センターでは先生のお話をうかがい、中国海洋関係機関の概要をとりまとめたので下記に紹介します。



海底地形の一表現方法

前号の JODCニュースNo. 23 で水深の デジタル  
ファイルについて紹介したが、今回そのファイル  
を写真測量的に処理し、海底の凹凸をより感覚的  
にとらえる立体図と利用を紹介する。下図は釧路  
沖の立体図である。これを肉眼で視るときは、点

線に下敷を立て実体視することによって大陸棚の  
平坦面、斜面、海底谷の地形が浮び立つはずであ  
る。このように水深をデジタル化することによっ  
て海底をより立体的にみる各種の図を将来容易に  
作成することができるようになる。





## 海洋資料センター所蔵 資料目録の刊行 について

海洋資料センターが、国内・外の海洋関係機関の御協力を得、受領している文献・資料・図面等については、JODCニュースに逐次、掲載しているが、昭和56年4月現在までに受領したものについて、今回「海洋資料センター所蔵 資料目録」としてまとめ、刊行することとなった。

この目録に掲載した機関数は、国内261、国外179、国際機関16であり、その構成は収集機関リスト（付・住所・電話）、国内編、国外編、国際機関編、海洋資料センター刊行物編からなっている。

配列は、国内については機関名のアイウエオ順、国外は国名、機関名のABC順、国際機関編は機関名のABC順となっている。

この資料目録が、海洋資料センターを利用する際に、お役にたてば幸いである。

一なお、海洋資料センターは総合的な海洋データバンクとしての役割を果すよう努力しておりますがこの資料目録についても、一層の充実をはかっていきたい所存ですので、今後とも各位の御協力と、本目録について御指導いただくようお願いいたします。一

## WESTPAC関連機関へ

WESTPACについては、1979年2月に第1回会議が、1981年10月に第2回会議が開かれている。また航海がWESTPACとされたものは1979年から1981年までで、日本9クルーズ、ソ連3クルーズとされている、フランスの7クルーズは今のところ明瞭でなく問い合わせ中である。

海洋資料センターがWESTPACの責任国立海洋資料センター（RNODC-WESTPAC）として、行なっているWESTPAC関連業務では、今年3月に「WESTPACデータ管理ガイド」と「RNODC Newsletter for WESTPAC」を刊行する。ニューズレターは第1部、第2

に分かれ、第1部はWESTPAC参加クルーズの宣言、ROSCOP等の受領、データの受領、その他について通知するのが主な内容である。第2部はその他のWESTPAC関係ニュースで、今後は、関係機関の担当官、研究者等からの投稿を期待している。

「WESTPACデータ管理ガイド」は関係機関、研究者からのクルーズに関する宣言、報告、データ提出の手続、データセンターからのデータ利用、情報通知等に関する手続が記されている。内容は概略次のようなものである。

第1章、WESTPAC海洋調査の宣言と周知、  
IOCのDNP/NOPの通知による方式

第2章、対象となる情報とデータ

ROSCOP、ROMBI等の情報、標準、  
非標準観測のデータ

第3章、情報の提出と周知の手順

ROSCOP等のセンター（RNODC）へ  
の提出、センターからの周知

第4章、データの提出と公開の手順

標準観測によるデータのセンター（RNO  
DC）の提出、センターからの公開

第5章、科学文献の提出

WESTPACデータによる成果物等の提出

第6章、情報とデータの利用

各国のセンター（NODC/DNA）、RNO  
DC、WDCをルートとして、関係機関が  
データを利用する方法

海洋調査報告 (ROSCOP)  
の受領状況

政府間海洋学委員会 (IOC) の定める ROSCOP フォームによる海洋調査報告の昭和56年7月1日～12月31日までの受領数は20機関からの131航海分であり、機関別の受領数の概要は下記のとおりである。

実施機関		航海数			報告されたデータ種目別航海数					
		国際共同	DNP	NOP	M	H	P	G	D	B
海上保安庁	水路部		4		2	4			4	
	第二管区海上保安本部		1			1			1	
	第四管区海上保安本部			8					8	
	第八管区海上保安本部			18		4	2		18	
気象庁	海洋気象部	1	2	2	4	4	2		4	2
	函館海洋気象台	2	3		3	3	3		3	3
	神戸海洋気象台		2		2	2	2		2	2
	長崎海洋気象台	1	2		2	2	2		2	2
	舞鶴海洋気象台	2	2		2	2	2		2	2
水産庁	西海区水産研究所		1	1	2	2		1	1	2
大学	東京大学海洋研究所	2	5	5	3	8		4	6	4
都道府県水産試験場	道立函館水産試験所		1	8		9				9
	青森県水産試験所		14		14	14				13
	青森県水産増殖センター			9	9	9				8
	茨城県水産試験場		4		4	4			4	4
	新潟県水産試験場		8		8	8				8
	京都府立海洋センター		4			4				4
	鳥取県水産試験場			5		5				5
	山口県内海水産試験場			6		6				6
	徳島県水産試験場			12	12	12			5	12
	佐賀県水産試験場			4	4	4				2
計		8	53	78	71	107	13	5	60	88

M : Meteorology 気象調査〔上層気象観測および海上気象観測、(下記のHに示される調査のもとにおけるものを含む)、大気海洋相互作用の調査、水観測等〕

H : Hydrography 海水の物理的、化学的調査〔海面の水温・塩分調査、各層観測等による海面下の水温、塩分、化学的成分調査(放射能、放射化学調査を含む)、STD観測、BT観測等〕

P : Pollution 海洋汚染調査

G : Geology / Geophysics 地質地球物理調査〔ドレッジ、グラブ、コア、ドリリング、海底写真、音波探査、熱流、重力、地磁気、測深等の調査〕

D : Dynamics 海洋力学調査〔GEK、速流計、標流物による測流、測器による波浪観測、潮汐観測等〕

B : Biology 生物調査〔動植物プランクトン調査、漁業調査、標識放流調査等〕

DNP : Declared National Programme 宣言された国内計画(IOCの国際海洋資料交換に供することを宣言したものである。)

NOP : DNP以外の海洋調査計画

海洋生物調査報告 (ROMBI)  
の受領状況

海洋生物調査報告 (ROMBI) の 1981 年 7 月 1 日～12 月 31 日の間の受領状況は下記のとおりである。

機 関	船 名	航 海 数	測 点 数	生物学的 測 定	汚染測定	生化学測定
函館海洋気象台	高 風 丸	2	12	36	12	0
神戸海洋気象台	春 風 丸	3	27	81	27	0
舞鶴海洋気象台	清 風 丸	4	40	115	40	0

海洋資料センターの利用状況調査  
(昭和 56 年度) について

海洋資料センターでは、提供サービスの向上をはかるため海洋データおよび情報に対する社会のニーズを常に把握するように努めている。このため、ユーザーが海洋資料センターを利用される際、リクエストブックに「要求するデータ・情報の種類」および「利用目的」等をその都度記載してもらっており、下記の表は、そのリクエストブックの昭和 56 年 1 月～12 月のものから集計したものである。

利用目的別調査 (1 次目的) (表 1) の総件数は、前年の 644 件に対して 711 件と約 11% 増加している。利用分野別にみると、各分野毎の件数は前年と大きな変化はなく、順位も学術、資源開発、運輸・保安・通信、環境保全、交換と前年と同様である。

機関別要求件数 (表 3) では、民間企業が前年 321 件に対し 345 件と増加しているほかは、前年と特に変化はみられない。

要求データ・情報の種類別調査 (表 4) では、総件数が前年の 1,098 件から 1,121 件と約 2% 増加している。種類別にみみると、各件数とも大幅に増減したものはないが、海流資料、潮流資料、一般文献・アトラス、気象資料、波浪資料の順位は前年とやや異なったが、これらの種目のデータが常に上位を占めている。他の資料の中で、前年 54 件であった沿岸海象資料—水温—が 87 件と 60% の増加をみせ、沿岸海象資料の要望が高まっている。

過去 5 ケ年間の要求件数の経過 (表 5) をみると、利用目的別要求件数およびデータ・情報の種類別要求件数ともに増加してきており、当センターに対する要望が高まっているものと思われる。

表 1. 利用目的別要求件数（1次目的：利用者の最終目的をいう）

利 用 目 的		件 数	分野別 計
分 野	利 用 明 細		
1. 資 源 開 発	水産資源（採取漁業、増養殖漁業等）	35	101
	鉱物資源	16	
	エネルギー資源（火力、原子力、波力、海潮流、温度差の発電）	48	
	海水資源（海水、溶存物質等）	2	
2. 運 輸 ・ 保 安 ・ 通 信	海 運	26	79
	港湾建設	38	
	海底ケーブル	6	
	パイプライン	6	
	警備・救助	3	
	空 港	0	
3. 調 査 研 究	研 究	142	160
	教 材	18	
4. 環 境 保 全	汚染防止	36	48
	廃棄物処理	12	
5. レクリエーション・ 観 光	海中公園	4	23
	スポーツ	16	
	海浜レジャー	1	
	海中展望台	2	
6. ス ペ ー ス 利 用	備蓄、農工業用地等	17	17
7. 交 換	ライブラリー整備	31	47
	国際交換	16	
8. そ の 他	行政	83	242
	広報・取材	8	
	防災	12	
	海中機器、測器、構造物等	27	
	気象	4	
	防衛	3	
	造船	0	
	海岸保全	0	
	不明	105	
			717

表 2. 利用目的別要求件数（2次目的：利用者の最終目的への手段をいう。）

利 用 目 的	件数
1. 海洋調査	136
2. 設 計	78
3. 海洋開発、地域選択	45
4. 環境アセスメント	41
5. 汚染調査	12
6. 音速調査	10
7. その他	86
8. 不 明	271
	679

表 3. 機関別要求件数調査

機 関 別	国 内	国 外	計
民間企業	345	6	351
政府機関	139	21	160
大 学	62	12	74
個 人	35	0	35
特殊法人	29	0	29
地方公共団体	11	0	11
	621	39	660

表 4. データ・情報の種類別要求件数

データ・情報の種類	件数
1. 海流資料	111
2. 潮流資料	98
3. 一般文献・アトラス	98
4. 気象資料	97
5. 波浪資料	95
6. 沿岸海象資料—水温	87
7. 潮汐資料	74
8. 各層観測資料—水温	67
9. 簡単な照会	60
10. 各層観測資料—塩分	42
11. 海底地形資料	41
12. 沿岸海象資料—塩分	39
13. 表面水温資料	24
14. 海底地質資料	24
15. JODCニュース	19
16. 国際交換	16
17. 海洋汚染資料	14
18. 各層観測資料—海水密度・D	14
19. 沿岸海象資料—化学成分	14
20. 各層観測資料—化学成分	12
21. 海洋生物資料	11
22. JODC業務紹介	10

表 5. 過去の要求件数の推移

年	利用目的別要求件数(1次目的)	データ・情報の種類別要求件数
昭和50年	292	316
51	322	471
52	428	872
53	490	904
54	453	784
55	644	1,098
56	717	1,121

23. 地球物理資料	8
24. 沿岸海象資料—密度・D	6
25. 海水資料	5
26. CSK資料	5
27. 海図	3
28. KER刊行物	2
29. IOC文書	2
30. 通航船舶数	2
31. その他（視程、領海、200海里リモートセンシング等）	21
計	1,121

-93  
1028

受領文書

1. IOCからの受領文書

IOC 刊行物・文書保管センターとして、昭和56年7月1日から12月31日までに受領したIOC 関係の刊行物・文書は下記の通りである。

(1) 刊行物

受領刊行物（国外）のIOCの項に掲載

(2) IOC回章

回章番号（日付）	内 容
830（81-9-2）	IGOSS運用調査員ポスト維持のための財政援助依頼について。
832（81-6-16）	WESTPACプログラムグループ第2回会議の開催通知について。 （会期1981年10月19-24日、開催地 ジャカルタ）
834（81-7-16）	WESTPACプログラムグループ第2回会議に使用する文書の送付等について。
835（81-7-2）	東京大学海洋研究所の白鳳丸のWESTPACクルーズ（1981年9月7日-11月20日）の乗船研修について。
836（81-7-10）	モザンビークのIOC加盟について。なおこれでIOC加盟国は104カ国となった。
837（81-8-31）	IOC Scientific Review Board（SRB）のメンバーについて。 海洋生物4人、海洋化学3人、海岸物理3人、海洋地質4人で構成され、日本からは海洋地質部門に東大海洋研究所奈須教授が選ばれている。
838（81-9-4）	アルゴスサービス料金協定に関する合同会議について。1981年12月7-11日、ジュネーブで開催。 主要議題：アルゴスサービス機構、料金、GTS経田を含むデータ処理と配布の状況、漂流ブイデータの保管方法、漂流ブイ活動に関する将来計画等。
839（81-11-18）	Joint JSC/CCCO Study Conference on Large Scale Oceanographic Experiments in the WCRP推進委員会（1981年8月17-18日、パリ）の議事録送付について。
840（ ）	WCRP（World Climate Research Programme）支援に関する海洋調査計画の通知依頼について。（各国において計画されている国内および国際計画について、WCRPを支援するような計画をIOC事務局へ通知すること。）
841（81-10-15）	IOC執行委員会第15回会議の開催について。期日1982年3月1-6日、場所 パリ、ユネスコ本部。
844（81-10-15）	海洋環境汚染全世界的調査（GIPME）作業委員会第4回会議の開催について。期日 1982年1月6-12日、場所 ニューヨーク

846 (81-11-6) 国連本部。  
新塩分スケール(1978年)と新国際海水状態方程式(1980年)の使用について。1982年1月より各関係機関で使用することが要請されている。(下記の2. IOCからの重要通知事項参照)

(3) IOC/WMO合同回章

- | 回章番号(日付)            | 内 容   |
|---------------------|---|
| 81-66 (81-5-11)     | 海洋データブイに関する定期情報集の第4号刊行について。(この情報集は、海岸観測ブイ、石油リグ、観測タワーおよび海岸、気象観測のプラットフォーム等海岸における装置の実施機関、装置の形状、観測期間、位置、測定項目、データ交換等についての情報を含んでおり、毎年定期的に各国からIOCとWMOに通知されるものにもとづき刊行されている。)  |
| 81-68 (81-7-22)     | WARC(世界無線主官庁会議)により割り当てられた海洋データ伝送の高周波(HF)バンドについて。通信移動局に関するWARC会議(1983年3月、ジュネーブ)を考慮して、割り当てられた周波数利用について、海洋および気象学的要請を国内通信管理機関と協議の上、事務局あて通知すること。   |
| 81-69 (81-9-21)     | IGOSS組織構成メンバーについて。<br>先に送付された合同回章80-59の改訂通知である。<br>日本のメンバーは下記の通りである。<br>1. IGOSS国内代表: 安井正(気象庁海洋気象部長)<br>2. IOC/WMO合同IGOSS作業委員会: 同上<br>3. IGOSS BATHY/ TESACデータ収集、交換、実施のための国内調整員: 同上<br>4. IGOSS実施と技術応用に関する専門家サブグループ: 長坂 昂一(気象庁海洋気象部海洋課)<br>5. IGOSS関連科学問題専門家サブグループ: 遠藤昌宏(気象研究所) |
| SP-81-14 (81-8-5)   | WESTPAC及びNORPAC海域における地域的IGOSS実施調査のためのWMO/IOC合同会議開催について、開催期日1981年11月9~13日、場所 気象庁。  |
| SP-81-15 (81-10-16) | IGOSS観測システム開発に関する政府専門家タスクチーム構成について。要請事項: 標記タスクチームの参加者氏名を事務局あて通知すること。  |
| SP-81-16 (81-11-9)  | BATHY/ TESACレポートの半年報について。日本、ソ連のIGOSS RNODCおよび西独海洋資料センターから受領した半年報の送付。  |

(4) IOC情報集

IOC情報集の中から関心あるものを下記に掲載した。

情報番号(日付)	内 容
INF-459(81-5-27)	ブラジル海洋調査計画: 1981年 計画分(DNP航海数57) 1982年 計画分 暫定的(DNP航海数 不明)
INF-463(81-6-30)	英国海洋調査計画: 1981年 計画分(332航海、この他に年間随 時実施するもの13件)
INF-464(81-6-30)	韓国海洋調査計画: 1981年計画分(75航海、この他、年間を通じ て調査するもの5件)
INF-466(81-9-30)	アルゼンチン海洋調査計画: 1979-1980年 実施分(DNP航海 数12)
INF-467(81-9-30)	ブルガリヤ海洋調査計画: 1981年 計画分(7航海)
INF-468(81-9-30)	ノルウェー海洋調査計画: 1981年 計画分(DNP航海数35、NO P航海数62)
INF-469(81-9-30)	フランス海洋調査計画: 1981年 計画分(DNP航海数19、この 中 ORSTOMのもの1航海を含む)

2. IOCからの重要通知事項

新塩分スケール(1978年)と新国際海水状態方程式(1980年)の使用開始について。

標記についてIOC回章846号により下記のような通知があったのでその要旨をお知らせする。

IOC執行理事会第14回会議(1981年6月)の決議 14-11は新塩分スケール、新国際海水状態方程式の使用開始をなるべく早く、おそくとも1982年1月1日以降とするように加盟国に対して勧告した。なお、この実施を円滑にするため、「Unesco Technical Papers in Marine Science, No.36 (Tenth Report of the Joint Panel on Oceanographic Tables and Standards)」が同時に送付されてきたので、このレポートを希望される場合は、海洋資料センターあて要求されたい。(和文訳あり)



3. 受領刊行物

昭和56年7月から12月までに国内外の海洋関係機関から受領した文献・資料は次の通りである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	日本近海海況図 昭和55年10～12月 昭和56年1～3月 水路要報 第102号—水路部 創立110周年記念号 マラッカ海峡水路誌追補第1 書誌第222号追 海洋速報 昭和56年第13～ 24号 海洋概報 昭和56年1～3号 港湾事情速報 第325号～330 号 研究成果報告書 昭和55年度 潮汐表第2巻 昭和57年 海の基本図 (1:200,000) 赤尾崎, 金華山沖(S), 塩屋埼 沖(S), 尖閣諸島, 野間岬沖(M), 土佐湾南方, 三宅島南西方(S), 野島埼南東方(S), 八丈島北東 方(S), 宮古島東方(G), 種子島 東方(M, G), 三番瀬(M), 銭 洲海嶺(S), 遠州灘南方(S), 経 ヶ岬北方(M), 海の基本図 (1:50,000) 珠州岬, 恵山岬, 対島東岸南 部, 対島東岸北部, 佐伯湾付 近, 屋久島北西部, 種ヶ島北 部 日本近海海流図 1976～1980 海上保安白書 昭和56年版 排出軽質油の識別手法の開発に 関する研究報告書 昭和55 年度 海洋投棄に係る廃棄物の識別手 法の開発に関する研究報告補 遺 昭和54年度研究の追加	資料及び資料解析 廃油ボール等に関する海洋汚染 の防止、除去に関する研究報 告書 油の長期的変性過程の 解明 周防灘潮流図 日本近海海況図 vol.5 1975— 1979 マラッカ・シンガポール海峡毎 時潮高表 昭和57年 海洋速報 昭和56年第3～13 号 海洋概報 昭和56年第4～6号 海洋速報 昭和56年第7～12号 海洋概報 昭和56年第2～5号 海洋速報 昭和56年第3,4号 海洋概報 昭和56年第3,4号 管内海水透明度測定結果 第119～124号 若狭湾共同観測資料 昭和56年 海洋速報 昭和56年第3～4号 海洋概報 昭和56年第3～4号 海洋速報 昭和56年第6～10号 海洋概報 昭和56年第2,3号 研究報告第一部 昭和56年度 研究報告第二部 “ 気象庁 全国海況旬報 昭和56年第 1250～1266号 気象庁海洋汚染観測速報 昭和55年後半観測成果 潮位表 昭和57年 気象庁観測技術資料 第45巻 全国驗潮速報 1980年5月～ 10月 火山噴火予知連絡会報 第21号 気象研究所 気象研究所研究報告 第32巻	
		第一管区海上保安本部	
		第二管区海上保安本部	
		第八管区海上保安本部	
		第九管区海上保安本部	
		第十管区海上保安本部	
		海上保安大学校	
		気象庁	
		気象研究所	

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
函館海洋气象台	2, 3号 海洋速報 第19巻2, 3号	西海区水産研究所	西海区水産研究所ニュース No. 38
神戸海洋气象台	海上気象報告 第37号		対島暖流系アジ・サバ・イワシ 漁海況長期予報
舞鶴海洋气象台	海洋速報 No. 89		昭和56年10月~57年3月 西海区水研ブロック漁海況連絡 会議議事録(抄) 第35回
	海洋速報 No. 335		日本海区水産研究所研究報告 第32号
	旬平均海面水温 No. 363~380		日本海漁場海況速報 No. 351 ~355
	海上気象概報 第326, 327, 331号	日本海区水産研究所	
長崎海洋气象台	海洋速報 第101号	遠洋水産研究所	遠洋水産研究所ニュース No. 41, 42
	西日本海況旬報 第1204~ 1219号	科学技術庁	海洋遠隔探査(海洋リモートセ ンシング)技術の研究 研究 成果集 昭和55年度
	野母崎沿岸波浪資料(月別頻度表) 1976~1980年		大陸・海洋遷移地域の地殻熱流 量調査法に関する総合研究報 告書 昭和52~54年度
仙台管区气象台	仙台管区異常気象報告 第70号	国立防災科学技術センター	黒潮の開発利用の調査研究成果 報告書 (その4)
水産庁	赤潮対策技術開発試験(潮流解 析)報告書 昭和54年度		防災科学技術 No. 43
	(1)伊予灘・周防灘流況図, 流程図	運輸庁	トランスポート 1981年8, 12月号
	(2)豊後水道 流況図, 流程図	船舶技術研究所	船舶技術研究所段文報告 No. 65, Supplement No. 2, No. 3
	" 昭和55年度		船舶技術研究所年報 昭和55年度
	(1)広島湾 流況図, 流程図		船舶技術研究所報告 第18巻1~5号
	(2)安芸灘 流況図, 流程図	港湾技術研究所	港湾技術研究所報告 vol. 20, No. 2, 3
	調査船照洋丸報告書		港湾技研資料 No. 337~385 No. 387~398
	昭和55年度, 昭和55年度後期	国土地理院	日本列島沿岸の年平均潮位とそ のグラフ 明治27年~ 昭和55年
	かつお竿釣漁業漁場別統計調査 結果報告 昭和54年1~12月		
水産工学研究所	水産工学研究所報告 第1, 2号		
	水産工学研究所技報 一漁船工学一 第1, 2号		
北海道区水産研究所	研究報告 第46号		
	漁業海況概報 1979年編		
東北区水産研究所	東北区漁場海況概報		
	1981年1~9月		
東海区水産研究所	東海区水産研究所研究報告 第103, 104号		
	さかな No. 26		
南西海区水産研究所	南西水研ニュース No. 25, 26		
	南西海区水産研究所研究報告 No. 13		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 書
中部地方建設局 中部技術事務所	中部技術ニュース 第153～155号	東京水産大学	費補助金特定研究) 東京水産大学特別研究報告 第9巻第4号
公害資源研究所	公害資源研究所報告 第19, 20号 公害 vol. 16 No. 4～6	京都大学防災研究所	東京水産大学研究報告 vol. 67 No. 2
中国工業技術試験所	中国工業技術試験所報告 第14, 15号 中工試ニュース No. 29	京都大学理学部	京都大学防災研究所年報 第24号 A, B-1, B-2
国立極地研究所	JARE Date Report No. 64, 65	神戸商船大学	Papers on Oceanography and Hydrology (1966-1980)
国立公害研究所	国立公害研究所年報 昭和55年度 国立公害研究所研究報告 第19～28号 環境情報部ニュース vol. 7, No. 2～5	広島大学生物生産学部	神戸商船大学紀要第一類文科論 集 第30号 " 第二類 第29号
農業土木試験場	場報 No. 30, 31 農業土木試験場報告・技術・論 文・要約集 昭和55年度	高知大学	広島大学生物生産学部紀要 vol. 20 No. 1
北海道大学水産学部	北洋水産研究施設業績集 vol. 6, 昭和56年特別号 研究彙報 vol. 32, No. 23	九州大学応用力学研究所	海洋生物教育研究センター研究 報告(英文) No. 3 Report of Research Institute for Applied Mecanics vol. 29 No. 91, 92
北海道大学低温科学研究所	低温科学 No. 5, 6, 8, 17～23, 27～39 (一括受領) (No. 17より 低温科学 物理編) 低温科学研究所欧文報告 No. 15～30 (一括受領)	長崎大学水産学部	応用力学研究所所報 第55号 研究論文抄録集 昭和55年度 要 覧 1981 研究報告 第51巻
東北大学理学部	The Science Report of the Tohoku University Fifth Series Geophysics vol. 27 No. 1～4 vol. 28 No. 1～2	鹿児島大学南方科学研究資料センター	鹿児島大学南科研資料センター 報告 第27号
東京大学地震研究所	海洋の動的構造に関する基礎的 研究 研究組織と計画概要 (昭和56年度文部省科学研究 費補助金特定研究)	東海大学	東海大学海洋博 物館 海洋観測データ 第1, 2号 海のはくぶつかん vol. 11 No. 4～6
東京大学海洋研究所	Publication List 1979 海洋の動的構造ニュースレター No. 1～3 (文部省科学研究	日本大学文理学部自然科学研究所	研究紀要(応用地学) 第16号
		近畿大学環境科学研究所	環境科学研究所研究報告 第9号 公害研究所十年の歩み—公害研 究所から環境科学研究所へ—
		北海道立函館水産試験場	事業報告書 昭和55年度
		北海道立栽培漁業総合センター	事業報告書 昭和55年度
		宮城県気仙沼水産試験場	漁業公害対策調査(銀ザケ)中

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
福島県水産試験場 茨城県水産試験場	中間報告書, 中間報告書図表編 事業報告書 昭和55年度 創立80周年記念号 茨城県水産試験場事業報告 昭和55年度	山口県内海水産試験場	事業報告 昭和54年度 山口県内海水産試験場報告 第9号 年報 昭和55年度 漁況海況予報事業結果報告書 昭和54年度
千葉県水産試験場	千葉県水産試験場研究報告 第39号	愛媛県水産試験場	事業報告 昭和54年度
東京都水産試験場	関東近海のマサバについて(神奈川県, 静岡, 千葉各県水産試験場連記) 東京都内湾生息環境調査報告書 昭和51~54年度 漁況海況予報事業結果報告書 昭和53・54年度 事業報告 昭和55年度	福岡県有明水産試験場	福岡県有明水産試験場研究業務報告 昭和54年度
神奈川県水産試験場	神奈川県水産試験場論文集 第1集研究報告 第2号 漁況海況予報事業結果報告書 昭和55年度	熊本県水産試験場	事業報告書 昭和55年度
静岡県水産試験場	研究報告 第15号	宮崎県水産試験場 " 日南分場	宮崎県水産試験場設立十周年誌 航空観測漁海況調査報告 昭和55年度
静岡県水産試験場伊豆分場	伊豆分場だより No.203, 204	長崎県水産試験場	長崎県水産試験場事業報告 昭和54年度 長崎県水産試験場研究報告 第7号
岡山県水産試験場	大規模増殖場開発事業調査報告書(児島地先水域のクロダイ) 昭和54年度 事業報告書 昭和54年度		若松港および野田漁港魚類養殖場観測記録(昭和41年4月~52年3月) 対島周辺海域資源調査総合報告書 昭和41年~54年度 五島灘並びにその周辺調査(漁況海況予報事業結果報告書を含む) 第59号(昭和55年度)
和歌山県水産試験場	事業報告 昭和54年度 赤潮対策技術開発試験報告書 9.海底耕うん機の開発試験 漁況海況予報事業結果報告書 昭和54年度	鹿児島県水産試験場	鹿児島県水産試験場事業報告書 昭和55年度
広島県水産試験場	広島県水産試験場事業報告 昭和54年度 研究報告 第11号	福井県水産試験場	温排水水産影響調査報告書 昭和54年度
山口県外海水産試験場	長門海域総合開発調査報告書 研究報告 第17巻 漁況海況予報事業結果報告書 昭和54年度	新潟県水産試験場	沿岸漁業海洋観測結果報告書 昭和55年度 漁況海況予算事業結果報告書 昭和54, 55年度 研究報告 第10号 新潟県水産試験場年報 昭和54年度
		神奈川県	公共用水域水質測定結果 昭和55年度

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
東京都環境 保 全 局	東京都内湾プランクトン調査結 果 昭和54年度		十年の歩み 資料 No.20
北海道生活 環 境 部	公共用水域の水質測定結果 昭和55年度		海洋水産資源開発ニュース No.17~24
京都府衛生部	公共用水域水質測定結果 昭和55年度		JAMARC 第21号
	公共用水域の水質測定計画 昭和56年度		水資源開発情報検索目録 第3巻目録編, 索引編
愛媛県生活 環 境 部	公共用水域の水質測定結果 昭和55年度, (資料)		まぐろはえなわ新漁場企業化調 査報告書 昭和54年度 (No.9)
日本海洋学会	日本海洋学会誌 vol. 37 No.2-4		遠洋底びき網(深海)新漁場企 業化調査報告書 昭和54年度 度No.11, 12
	日本海洋学会講演要旨集 1981年 秋季	(財)日本造船振興 財団	造船と情報 No.1
〃 沿岸海洋 研究部分	沿岸海洋研究ノート 第19巻 第1号		造船関係技術資料速報 vol.16 No.1~5
海洋気象学会	海と空 第57巻第1号		リモートセンシングニュース 第9, 10巻
日本航海学会	航海 第68, 69号	(社)海 洋 産 業 会 研 究 会	海産研ニュース No.1, 2
	日本航海学会論文集 第65号		海洋産業研究資料 vol.12 No.6~9
日本測地学会	測地学会誌 第27巻第1, 2号	(財)日本地図セン ター	地図ニュース No.106~112
土木学会	土木学会誌 vol.66 No.7~12	(社)日本測量協会	測 量 第31巻第7-12号, 第32巻第1号
日仏海洋学会	う み 第19巻 第2, 3号 創立20周年記念特別 号論文総目次集	(社)日本港湾協会	港 湾 vol.58 No.6~11
		(社)日 本 旅 客 船 協 会	旅客船 No.136~138
水産海洋研究会	水産海洋研究会報 第39号	オーシャンエージ社	Ocean Age 1981年7~12月
(財)日本気象協会	波浪予測プログラムの開発研究 報告書(沿岸風予測プログラ ムの開発)	(財)日本海洋協会	海洋時報 第22, 23号
	外洋船舶の経済航路推定のため の基礎プログラムの開発研究 報告書 関東周辺	(財)鯨類研究所	鯨研通信 No.340~342
海洋科学技術セ ンター	事業年度年報 昭和55事業年度	(財)日本船用機器 開発協会	JAMDA No.10
	海洋科学技術センター十年史 試験研究報告 第7号	(財)日本水路協会	機関紙 水路 vol.10 No.38, 39
	なつしま 第53~55号		200海里海域の総合調査に関す る研究 海洋情報の数値化な らびに提供方法の研究 Activities in the Last Decade
海洋水産資源開 発センター	海外漁業ニュース No.1 海洋水産資源開発センター所蔵逐次 刊行物目録(昭和56年2月28日現)		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
	1971～1980 日本水路協会 10年史 Presentation vol. 9 No. 3 海洋開発関係資料総目録 昭和44～55年度入手分 海洋開発関係資料目録 55-4～55-9 日機連・海洋資料インデックス 第9集 海洋機器売上高調査報告書 昭和56年度、マリナーズ ・カタログインデックス (企業別分類)		— 追 補 — 下記の資料は、逐次受領した各 水産試験場の調査結果等である。
沖電気工業 社日本機械工業 連合会	月報 No. 204～209	宮城県水産試験場	浅海定線調査結果 沖合定線調査結果 沿岸定線調査結果
社日本水産資源 保護協会	北太平洋漁海況速報 No. 217～251	岩手県水産試験場	地先定線海洋観測結果 沿岸定線海洋観測結果
社漁業情報サー ビスセンター	漁海況速報 No. 559～594	福島県水産試験場	沖合定線海洋観測結果 沿岸定線海洋観測結果 漁況速報
日本電気株式会社	NEC技報 vol. 34 No. 4～10	茨城県水産試験場	漁況速報
社日本海難防止 協会	海と安全 No. 274, 275 海洋汚染・海上災害防止の手びき	千葉県水産試験場	漁海況速報
財関西情報セン ター	KIIS vol. 36, 37	東京都水産試験場大島分場	大島定置観測表 漁海況速報 漁海況調査報告(水温速報)
工業時事通信社	工業時事通信 海洋開発版 第1174～1222号	〃 八丈分場	定置観測表
社水産電子協会	水産電子 No. 26	東京都小笠原 水産センター	漁海況速報 海洋観測結果 小笠原の水産
社日本海洋開発 産業協会	海洋開発ニュース vol. 9 No. 4～6	静岡県水産試験場	地先定線調査報告
財リモートセン シング技術セン ター	RESTEC vol. 4 No. 7	愛知県水産試験場	渥美外海海洋観測結果(沿岸定 線調査 海況自動観測の結果について 三河湾海洋観測結果(浅海定線 調査)
三井情報開発株 式会社	広田湾漁業振興と港湾開発との 関連調査報告書	〃 尾張分場	伊勢湾・知多湾水質調査月報
		三重県伊勢湾 水産試験場	自動海況観測月間報告 海洋観測結果
		和歌山県水産 試験場	沖合定線調査報告 沿岸定線調査報告
		愛媛県水産 試験場	伊予灘漁海況速報 燧灘 〃 豊後水道漁海況速報
		高知県水産 試験場	海洋観測結果表(沖合・地先定 線調査)
		徳島県水産試験場	徳島沿海の海況と漁況
		佐賀県水産試験場	沿岸定線観測結果

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
宮城 県 水産試験場	日向灘海況漁況概要(地先定線調査報告)		
	沖合定線調査報告		
〃 日南分場	みやぎ丸/漁場調査速報		
熊本 県 水産試験場	沿岸定線観測調査結果		
長崎 県 水産試験場	海洋観測表(沿岸定線)		
鹿児島 県 水産試験場	漁海況週報		
	海洋観測表		
沖縄 県 水産試験場	沖合定線調査報告		
	沿岸定線調査報告		
山口 県 水産試験場	海洋観測表(定線観測)		
鳥取 県 水産試験場	沿岸定線海洋観測結果		
富山 県 水産試験場	海洋観測結果(沿岸定線)		
石川 県 水産試験場	定線観測結果(沖合, 沿岸)		
新潟 県 水産試験場	漁況海況速報		
	沿岸定線観測結果		
	漁海況情報		
秋田 県 水産試験場	定線観測結果		

(Foreign)

U.S.A

NOAA Data Buoy Office

- \* Ocean Engineering Technical Bulletin  
Vol.7, No.2

NOAA Environmental Data and Information Service

- \* Mariners Weather Log Vol.25, No.4,5
- \* Annotated Acronyms and Abbreviations of  
Marine Science Related Activities (Third Edition)

- \* Federal Meteorological Handbook No.3  
Radiosonde Observations

- \* International Decade of Ocean Exploration  
Progress Report Vol.8

- \* NODC Taxonomic Codes Third Edition

NOAA National Weather Service

- \* Oceanographic Monthly Summary No.4 - 10

Department of the Navy

- \* Survey of Sea Strait Data  
Around Japan (Office of Naval Research)

- \* Cruise Tracks by Japanese Agencies  
(Office of Naval Research)

- \* Oceanographic Ships Operating Schedules  
January - December 1981

U.S. Naval Surface Weapons Center

- \* Global Ocean Tides Part IV  
The Diurnal Luni-Solar Declination Tide  
(K1) Atlas of Tidal Charts and Maps

- \* Global Ocean Tides Part V  
The Diurnal Principal Lunar Tide (O1)  
Atlas of Tidal Charts and Maps

- \* Global Ocean Tides Part III  
The Semidiurnal Principal Solar Tide (S2)  
Atlas of Tidal Charts and Maps

- \* Global Ocean Tides Part VII  
The Diurnal Principal Solar Tide (P1)  
Atlas of Tidal Charts and Maps

- \* Global Ocean Tides Part VI  
The Semidiurnal Elliptical Lunar Tide (P1)  
Atlas of Tidal Charts and Maps

- \* The NSWC Global Ocean Tide Data Tape (Gotd)  
Its Features and Application  
Random-Point Tide Program

Defense Mapping Agency, Hydrographic/Topographic Center

- \* Pilot Chart of the North Atlantic Ocean  
No.16 1981-7 - 12

- \* Pilot Chart of the North Pacific Ocean  
No.55 1981-7 - 9

U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering Research Center

- \* Transformation of Monochromatic Waves  
from Deep to Shallow Water

- \* Special Report SR7  
Tides and Tidal Datums in the United States

- \* Prediction of Shore Retreat and Nearshore  
Profile Adjustments to Rising Water  
Levels on the Great Lakes

- \* Calculation of Wave Attenuation Due to  
Friction and Shoaling : An Evaluation

- \* Estimation of Wave Reflection and Energy  
Dissipation Coefficients for Beaches,  
Revetments and Breakwaters

- \* Coastal Engineering Technical Aid  
80-7, 81-2, 81-4, 5, 6, 9

- \* Miscellaneous Report 80-9, 81-1, 3, 4

Columbia University

- \* Island Orcadas Reports  
Cruise 11 Oct-Dec 1976  
" 12 Jan-Feb 1977  
" 16 April-May 1978

Oregon State University, School of Oceanography

- \* Exposure Vol.9, No.2-4

Texas A & M University

- \* Contributions in Oceanography and Meteorology  
497-81, 1976 - 1977

Hawaii Institute of Geophysics, University of Hawaii

- \* Hawaii Institute of Geophysics Publication  
HIG-80-7, HIG-81-1, HIG-81-2



University of Miami, Rosenstiel of Marine and  
Atmospheric Science

- \* Bulletin of Marine Science  
Vol.31, No.2

U.S. Geological Survey Eros Data Center

- \* Landsat Data Users Notes

U.S.S.R.

National Committee for Hydrometeorology  
and Control of Natural Environment in USSR

- \* Meteorology and Hydrology 1981-5 - 1981-9  
(Russian)

AUSTRALIA

Australian Institute of Marine Science

- \* Report for the Year 1980 - 1981

Commonwealth Scientific and Industrial  
Research Organization (CSIRO)

- \* Australian Journal of Marine and  
Industrial Research Vol.32, No.34

Australian Oceanographic Data Center

- \* Australian Oceanographic Data Center  
Bulletin Vol.14

CANADA

Department of Fisheries and Oceans

- \* Marine Environmental Data Service  
Data Record No.2

Environmental Canada, Fisheries and Marine  
Service

- \* Technical Report No.8

Institute of Ocean Sciences

- \* Contractor Report Series  
80-2 Part 1, Part 2  
81-3,4

- \* Data Record of Current Observations,  
Vol.XVII, Part 1, 2  
Vol.XVIII

Marine Sciences Directorate, Department of  
Fisheries and the Environment

- \* Manuscript Report Series No.57

- \* Pacific Marine Science Report  
81-2 — 81-11

CUBA

Centro de Investigaciones Pesqueras

- \* Revosa Cinama de Omvesyohacopmes  
esqieras Vol.4, No.2

ECUADOR

Instituto Oceanografico

- \* Acta Oceanografica del Pacifico Vol.1  
No.1

PERU

Instituto del Mar del Peru

- \* Operacion Eureka XXXVI
- \* Boletin Bibliografico No.11
- \* Boletin Vol.4, No.1,3
- \* Informe No.46-50,52,54-60,63-70,73,75

MEXICO

Universidad Nacional Autonoma de Mexico,  
Instituto de Geofisica

- \* Anales del Instituto de Geofisica  
Vol.25

INDIA

National Institute of Oceanography

- \* NIO Newsletter Vol.3, No.1
- \* Annual Report Vol.16
- \* Mahasagar Vol.14, No.1

INDONESIA

Indonesian Institute of Sciences

- \* Penelitian Laut di Indonesia No.22

Republic of Korea

Institute Jaju National University

- \* Bulletin of the Marine Resources Research No.5

Oceanological Society of Korea

- \* Journal of the Oceanological Society of Korea Vol.16, No.1

Fisheries Research & Development Agency

- \* Bulletin of Fisheries Research & Development Agency No.26

Hydrographic Office

- \* Technical Reports 1979-1980

Peoples Republic of China

Institute of Oceanology, Academia Sinica

- \* Oceanologia et Limnologia Sinica Vol.12, No.2 - 5

Marine Scientific & Technological Data Center, Chinese Society of Oceanography

- \* Collected Oceanic Works 1981-1,2
- \* Acta Oceanologia Sinica Vol.3, No.2, 3
- \* 海洋 1981-4 - 8, 10

VENEZUELA

Ministerio de Agricultura y Cria Oficina Nacional de Pesca

- \* Mac-Prud-FAO Cartilla del Piscicultor

Protecto de Investigacion y Desarrollo Pesquero

- \* Informe Tecnico No.77

NORWAY

Institute of Marine Research

- \* Fiskeridirektorates Skrifter Vol.17, No.6

UNITED KINGDOM

Marine Information & Advisory Service, Institute of Oceanographic Sciences (MIAS)

- \* MIAS News Bulletin No.4

FRANCE

Centre National Pour l'Exploitation des Oceans (CNEOX)

- \* Rapport Annuel 1980, 1981

FINLAND

Finnish Game and Fisheries Research Institute

- \* Finnish Fisheries Research 1981-3
- \* Tiedonantoja No.16 - 18

NETHERLANDS

Netherlands Centre for Oceanographic Data

- \* Sea-going Measurement Programmes in the Netherlands 1981 Planned

POLAND

Polish Academy of Sciences, Scientific Committee on Oceanic Research

- \* Oceanologia 13

BRASIL

Universidade Federal do Ceara

- \* Boletim da Estacao de Biologia Marinha da Universidade Federal do Ceara No.33

- \* Arquivos da Estacao de Biologia Marinha da Universidade Federal do Ceara Vol.17, No.2, Vol.18, No.1-2

NEW ZEALAND

New Zealand Oceanographic Institute, Department of Scientific and Industrial Research

- \* Lake Chart Series Bathymetry  
Lake Gunn 1: 5000  
Lake Brunner 1:5000
- \* NZOI Records Vol.4, No.7-8
- \* Miscellaneous Series  
Vol.52 New Zealand Region Bathymetry  
Vol.53 Dagg Sound 1:16000  
Vol.54 Rarotonga Nearshore Bathymetry
- \* Coastal Chart Series 1:200000 at Lat.41  
Ellesmere Sediments  
Cook Strait " Bathymetry  
" " "  
Jackson " "  
Ellesmere " "
- \* New Zealand Oceanographic Institute Memoir  
Vol.80, 84, 86 - 88

NEW CALEDONIA

Centre de Noumea Oceanographie, Office de la Recherche Scientifique et Technique

- \* Rapports Scientifiques et Techniques No.9,12-16

AUSTRIA

International Atomic Energy Agency

- \* Catalogue 1981/1982

IRELAND

National Board for Science and Technology

- \* Annual Report 1980

\*\*\*\*\*

Division of Marine Sciences, UNESCO

- \* Ims Newsletter No.29

Intergovernmental Oceanographic Commission, UNESCO (IOC/UNESCO)

- \* IOC Workshop Report No.29  
WESTPAC Workshop on Marine Biological Methodology
- \* Unesco Technical Papers in Marine Science  
Vol.36 Tenth Report of the Joint Panel on Oceanographic Tables and Standards  
Vol.39 International Oceanographic Tables
- \* Unesco Reports in Marine Science  
Vol.14 Marine Science and Technology in Africa: Present State and Future Development  
Vol.15 Fishery Science Teaching at the University Level  
Vol.16 Marine and Coastal Processes in the Pacific: Ecological Aspects of Coastal Zone Management
- \* IOC Technical Series  
Vol.21 Bruun Memorial Lecture, 1979  
Marine Environment and Ocean Resources

World Data Center-A, Oceanography

- \* Oceanographic Data Exchange 1980

- \* Catalogue of Data  
Change Notice Nos. 25 and 26  
(1 July 1979 - 30 June 1980)

World Data Center-B1

- \* Catalogue of Data and Publications  
on Rockets and Satellites  
(1 July 1979 - 1 July 1980)

- \* Six-month Catalogue of Data on Oceanography (Ship Programs)  
1 January - 30 June 1980 Part I  
" " Part II  
" " Part III  
" " Part IV  
" " Part V

- \* Catalogue of Publications  
Catalogue of Data on Nuclear Radiation  
for the period January 1 - June 30, 1980

- \* Catalogue of Publications  
January and June 1980

- \* Catalogue of Data and Publications on  
Arctic and Antarctic Vol. VIII

- \* Catalogue of Roscop-2 Forms Issue 6  
the Period January 1 June 30, 1980

World Data Center C2 for Geomagnetism, Kyoto University

- \* World Data Center C2 for Geomagnetism  
Data Book No. 4, 5

International Tsunami Information Center

- \* Tsunami Newsletter Vol. 14, No. 1

International Council for the Exploration of the Sea (ICES)

- \* ICES Oceanographic Data Lists and  
Inventories No. 50  
Report on Oceanographic cruises and  
Data Stations in 1976

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)

- \* FAO Fisheries Synopsis No. 128  
Synopsis of Biological Data on the  
Western Rock Lobster

- \* FAO Fisheries Circular No. 730  
the Collection of Catch and Effort  
Statistics

- \* Freshwater and Aquaculture Contents Tables  
Vol. 4, No. 3 - 9

- \* Marine Science Contents Tables  
Vol. 16, No. 4 - 12

Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas (CCOP/ESCAP)

- \* Proceedings of CCOP 1980

- \* CCOP Technical Bulletin No. 13

- \* CCOP Newsletter Vol. 8, No. 2

- \* South Pacific Marine Geological Note  
Vol. 2, No. 2 - 4

International Council of Scientific Unions  
Scientific Committee on Antarctic Research  
(SCAR/ICSU)

- \* SCAR Bulletin Vol. 40 - 68

International Council of Scientific Unions,  
World Meteorological Organization (WMO/ICSU)

- \* World Climate Programme  
Research Application Impact Data

International Council of Scientific Unions,  
Scientific Committee on Oceanic Research  
(SCOR/ICSU)

- \* SCOR Proceedings Vol. 17

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会  
政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会第 18 回  
会議・西太平洋海域国際共同調査 (WEST  
PAC) 作業部会

第 5 回会議

日 時 昭和 56 年 10 月 6 日 (火)

午前 10 時～12 時 15 分

場 所 文部省第 1 特別会議室 (3 階)

議事概要

議題 1. 前回議事要録の承認

異議なく承認された。

議題 2. 前回会議以後の事務の報告

事務局から資料に基づき、① IOC 第 14 回執行  
理事会 ② IOC 海洋法条約草案検討のためのア  
ドホックタスクチーム第 1 回会合 ③ IOC 国際  
海洋資料交換作業委員会 (IODE) 第 10 回会議  
④ 気候変動と海洋に関する SCOR/IOC 合同委  
員会 (CCCO) 第 2 回会議 ⑤ WESTPAC 事業  
への我が国の協力について報告があった。

議題 3. WESTPAC 第 2 回政府間プログラム・グ  
ループ会議への対処について

事務局から、資料に基づき、WESTPAC 事業  
の概要、ユネスコの中期計画に対する我が国及び  
主要国の意見等について説明があった。

続いて、主査から、WESTPAC 第 2 回政府間プ  
ログラム・グループ会議 (10 月 19 日～24 日・於  
ジャカルタ) への我が国代表として、本分科会の  
奈須主査、平野敏行調査委員の 2 名が、また世界  
気象機関 (WMO) / 世界海洋情報サービス・シス  
テム (IGOSS) 作業委員会の代表として、長坂  
昂一気象庁技術専門官が出席予定である旨の報告  
があった後、同会議への対処について検討を行な  
った。

議題 4. その他

安井気象庁海洋気象部長から、本年 11 月 9 日か  
ら 13 日まで東京 (気象庁) において開催予定であ  
る「WESTPAC/NORPAX 海域の地域的 IG  
OSS 実施調査のための WMO/IOC 合同会議」  
の準備状況等について説明があった。

IGOSS 国内連絡会

第 11 回会議

日 時 昭和 56 年 10 月 30 日 (金)

15:00～17:30

場 所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

会議は気象庁海洋気象部秋山海洋課長を司会に  
進められた。

1. 第 2 回 IOC/WMO 合同 IG OSS 作業委員  
会の出席報告

同作業委員会は IG OSS の活動方針を検討  
するために 2 年毎に開催されているもので、第  
2 回会議は、昭和 55 年 10 月 20 日から 29 日  
にかけてジュネーブの WMO 事務局で行なわれた。  
日本からは気象庁海洋気象部長 (IG OSS 国内  
代表) が出席した。(会議の概要については J O  
DC ニュース No. 22 の国際会議の項に詳しく掲載  
されている。)

2. IG OSS 地域調整会議について

上記 1. の作業委員会の席上日本に対して標記  
会議の開催引き受けの検討が要請が出され、こ  
れを受けて昭和 56 年 11 月 9 日～13 日にかけて  
気象庁で開催されるはこびとなった。

同調整会議に提出する日本の IG OSS 活動の  
現状と計画に対する報告、対処方針及び出席予  
定者について気象庁から提案が行われ、それぞ  
れ承認された。同地域調整会議については J O  
DC ニュース本号に別途その概要を掲載した。

3. BATHY 通報の手引きについて

広く BATHY 通報の普及をはかるために気  
象庁から印刷配布するとなっているが、その最  
終案の原稿が気象庁から提案され、承認された。  
年度内に印刷配布の予定である。

4. BATHY/ TESAC 通報について

その月別通報量 (GTS 回線通信中枢別、  
1980 年～1981 年 9 月) について気象庁から、半

年間の通報量(国別)及びその地理的分布(1980年上下半期、1981年上半年期)について海洋資料センターからそれぞれ報告が行われた。

(気象庁海洋気象 海洋課  
IGOSS国内連絡会事務局)

## 海洋調査技術連絡会

### 第31回東北海区海洋調査技術連絡会

日時 昭和56年12月15日(火)

1330~1700

12月16日(水)

0930~1200

場所 塩釜港湾合同庁舎大会議室

当番官庁 第二管区海上保安本部

#### 議事概要

1. 昭和56年東北海区の海況に関する報告が第二管区海上保安本部、函館海洋気象台、東北水産研究所、大湊地方総監部からそれぞれ発表された。
2. 昭和55年東北海区総合海況の報告原案について討議し、一部修正のうえ公表の予定である。
3. 調査研究発表・業務報告
  - (1) 三陸常磐沿岸のオキアミ漁業と海況について  
東北水産研究所 竹内 勇  
東北水産研究所 小達 和子
  - (2) サンマ北上期の魚分布に関する反復調査結果について  
東北水産研究所 小坂 淳
  - (3) サンマ北上期における動物プランクトンの分布について  
東北水産研究所 小谷 祐一  
東北水産研究所 小達 和子  
東北水産研究所 竹内 勇
  - (4) 北緯41度30分線の栄養塩と植物色素の関係  
気象庁海洋気象部 寺島 一郎
  - (5) 異常低温とミクロプランクトン — 大船渡湾の場合  
北里大学 下村 敏正

(6) 144°E線の断面から見た海況について

函館海洋気象台 佐藤 巨男

函館海洋気象台 西山 勝暢

(7) 近年における東北近海の特徴 I 黒潮及親潮

東北水産研究所 武藤 清一郎

(8) 黒潮続流の蛇行について

東北水産研究所 武藤 清一郎

(9) 沿岸定地水温の短期的変動について

東北水産研究所 黒田 隆哉

(10) 常磐沖の異常冷水について

海上保安庁水路部 山内 静雄

(11) 漂流ブイによる調査について

第二管区海上保安本部 小杉 瑛

(12) 海洋資料センターの業務連絡

海上保安庁水路部 酒井 昭八郎

#### 4. 事務打合せ

(1) 昭和57年度海洋観測計画について

各機関ともほぼ前年度並の計画になろうとの見通しが述べられた。

(2) 昭和57年度の当番官庁

函館海洋気象台が次回当番と決定した。

### 第11回南海・瀬戸内海洋調査技術連絡会

日時 昭和56年12月10日(木)

0930~1700

12月11日(金)

0930~1200

場所 兵庫県立産業会館

当番官庁 神戸海洋気象台

#### 議事概要

1. 昭和56年度海洋調査経過報告及び57年度海洋調査実施計画案の説明が資料にもとづき15機関より行われた。
2. 南西海区水研を通じ愛媛大学(工学部)から当技術連絡会への参加希望の申し入れがあり協議の結果、次回に議題として取り上げることとなった。
3. 調査研究発表・業務報告
  - (1) 瀬戸内海の水温変動について

- 南西海区水産研究所 杉浦健三・久岡実
- (2) 紀伊半島東岸の沿岸湧昇  
和歌山県水産試験場 竹内淳一
- (3) 1980年夏季の日本南方の高水温現象について  
気象庁海洋気象部 佐伯理郎
- (4) 内海における水塊分布と移動  
中国工業技術試験所 上嶋英機
- (5) 人工衛星NOAAの熱映像から求めた短期海況変動  
- 黒潮沿岸域と瀬戸内海について -  
中国工業技術試験所 藤原建紀
- (6) 神戸港の潮流について  
第五管区海上保安本部 今西宇士
- (7) 三原瀬戸東口付近の潮流  
第六管区海上保安本部 中能延行
- (8) 来島海峡の流況について  
第三港湾建設局 浜田敏明
- (9) 潮汐予報値の一表示方法について  
海上保安庁水路部 桑木野文章
- (10) 昭和56年度海洋資料センター業務報告  
海上保安水路部 奥本潤
- (11) 本州南方における黒潮の流量変動について  
神戸海洋気象台 西沢純一
- (12) 泉南海岸沖海洋観測塔における海象調査について  
第三港湾建設局 副島毅
- (13) 海況指標としてのヤムシについて  
神戸海洋気象台 久保直
- (14) 播磨灘における懸濁物の分布  
中国工業技術試験所 谷本照己
- (15) 海洋の低次生産(付 瀬戸内海)  
南西海区水産研究所 安楽正照
4. 昭和57年度の当番官庁  
次回当番は第六管区海上保安本部と決まった。  
時期は昭和57年12月10日前後の予定である。

#### 第35回西日本海洋調査技術連絡会

日時 昭和56年12月10日(木)

0930~1700

場所 長崎海洋気象台会議室

当番官庁 長崎海洋気象台

#### 議事概要

1. 昭和56年度海洋調査報告及び昭和57年度海洋調査計画案の説明が資料にもとづき12機関より行われた。
2. 調査研究発表・業務報告
- (1) 昭和56年度海洋資料センター業務報告  
海上保安水路部 東原和雄
- (2) 関門海峡早瀬瀬戸の潮流観測  
第七管区海上保安本部 岩永義幸
- (3) 一昼夜潮汐(流)観測データ解析の一試み  
第十管区海上保安本部 赤木登
- (4) 喜入港及び付近の潮流観測について  
第十管区海上保安本部 下平保直
- (5) 沖縄本島付近の海潮流  
第十一管区海上保安本部 小田勝之
- (6) 日本周辺海域の汚染について  
海上保安庁水路部海象課 塩崎愈
- (7) 東シナ海・黄海の底層水について  
西海区水産研究所 近藤正人
- (8) GEK観測結果を用いての東シナ海における黒潮の平均表面流速  
鹿児島大学工学部 前田明夫  
桜井仁人
- (9) 東シナ海における黒潮の蛇行について  
長崎海洋気象台 柴田彰
- (10) 九州西方沿岸海域の海況特性  
長崎海洋気象台 藤原伊佐美
3. 昭和57年度の当番官庁  
次回当番は第七管区海上保安本部と決まった。

#### 第36回日本海海洋調査技術連絡会

日時 昭和56年12月9日(水)

1300~1700

場所 日本海区水産研究所

日時 昭和56年12月10日(木)

0930~1600

場所 ニュー越路

当番官庁 日本海区水産研究所

#### 議事概要

1. 昭和56年度海洋調査経過報告及び昭和57年

度海洋調査実施計画案の説明が資料にもとづき6機関より行われた。

2. 昭和56年の日本海の海況について資料にもとづき日水研より説明があった。(付記参照)

### 3. 調査研究・業務報告

(1) 第1～35回日本海海洋調査技術連絡会審議議題及び調査研究発表題目について

日本海区水産研究所 長沼 光亮

(2) 昭和56年度海洋資料センター業務報告

海上保安庁水路部 吉田 昭三

(3) 国土庁及び科学技術庁作業の概要と進捗状況

第九管区海上保安本部 蓮池 克己

(4) 黒潮統流における動植物プランクトンの調査結果について

気象庁海洋気象部 松崎 正夫

(5) 漂流ブイについて

海上保安庁水路部 佐藤 宏敏

(6) 鳥取県沖に設置した浮魚礁について

鳥取県水産試験場 山本 達雄

(7) 但馬沿岸における測流結果

兵庫県但馬水産事務所 名角 辰郎

(8) 若狭湾観測結果について — 特に昭和54年度を中心にして —

福井県水産試験場 益永 典昭

(9) 日本海の海況特性

舞鶴海洋气象台 南 秀人

(10) 日本海海況の6年周期についての時空間区分による検定結果

日本海区水産研究所 長沼 光亮

4. 次回当番官庁  
次回当番は第八管区海上保安本部と決まった。

## 付 記

1. 全般的な海況の推移

暖流域の表面水温は、平年に比べ、12月と8月に一時的に1℃前後の高めを示したが、他の月は並みか1℃前後の低めで、とくに能登半島以西の沖合域では2℃前後の低めとなっていた。

50m水温の平年比は、表面水温とほぼ同様の傾向を示していたが、低温の著しかった対馬海

盆付近と大和海盆付近も8月頃から低温の海域がせばまり、回復へ転じる様相がみられた。

100m水温では、冷水域及び低温域が、浜田沖・経ヶ岬沖・佐渡島沖に通年、能登半島沖に3～5月の期間、加茂沖に4～7月の期間、最上舟状海盆付近に6～10月の期間それぞれ形成されていた。それらの動きは、概して、11～3月に接岸、4～10月に離岸する傾向を示すものが多かった。

対馬暖流は、浜田沖・経ヶ岬沖・佐渡島沖などに接岸、隠岐諸島沖・能登半島沖などで離岸の蛇行する流れが優勢であったが、その蛇行は各冷水域及び低温域の変動と相俟って、能登半島以西で4～6月、以東で8～10月の期間それぞれ弱まっていた。

越前岬北西断面の北上流量(500db面基準： $\times 10^6 \text{ m}^3/\text{sec}$ )は、2月；2.34、5月；2.90、7月；3.52、9月；3.07であり、平年に比べると、5月がやや多く、ほかは並みであった。

### 2. 各月の海況

55年11月： 暖流域の表面水温は、15～21℃を示し、前月に比べ、能登半島以西で2～4℃、以東で2～5℃降温した。平年比では、距岸50海里付近までの本州沿岸域が並み、それよりも沖合で1～2℃低くなっていた。

100m水温では、浜田北方80海里付近に7℃台、佐渡島北北西45海里付近に8℃台の寒流域から張り出す低温域があり、経ヶ岬北北西70海里付近には10℃台の孤立した低温域がみられた。

対馬暖流は、浜田北西沖・経ヶ岬北方沖・佐渡島北西沖などで、それぞれ距岸30海里・20海里・15海里付近まで接岸し、隠岐諸島沖・能登半島沖などで離岸する大きな蛇行状態の流れが優勢であり、その流速は1ノット前後であった。

12月： 暖流域の表面水温は、14～18℃を示し、前月に比べ、距岸60海里付近までの本州沿岸域で1～2℃、その沖合で1℃前後降温した。平年比では、前月の様相が一転して、全般的に1～2℃高かった。

100m水温では、前月からひきつづく各低温



域が、いずれも接岸傾向を示し、浜田北西 50 海里付近・経ヶ岬北西 50 海里付近・佐渡島東方 10 海里付近にみられた。

対馬暖流は、前月と同様に大きく蛇行しながら流れている模様であったが、各低温域の動きと相俟って、本州沿岸への接岸域では前月よりも接岸していた。

56年1月： 各層観測資料がないため、舞鶴海洋気象台発行の海況旬報（1 柙目毎の平均値）による表面水温のみを使用した。

暖流域の表面水温は、9～13℃を示し、前月に比べ、全般に約 5℃降温していた。平年比では、隠岐諸島以西で 1℃低くなっていたほかは並みであった。

2月： 暖流域の表面水温は、8～11℃を示し、前月に比べ全般に 1～2℃降温した。平年比では、能登半島以西は全般に 1℃前後低く、隠岐諸島西方では 3℃低いところもみられたが、能登半島以東はほぼ並みであった。

100m 水温では、寒流域から 6℃以下の冷水域が、浜田北北西 70 海里付近・経ヶ岬北北西 45 海里付近・佐渡島西北西 45 海里付近にそれぞれ舌状に張り出していた。

対馬暖流は、ウツリヨウ島北方 60 海里～浜田北方 60 海里～大和堆～経ヶ岬北方 30 海里～能登半島北西 90 海里～佐渡島西方 35 海里～入道崎西方 35 海里を結ぶ付近を大きく蛇行する流れが優勢で、1ノット前後の流速を示していた。

3月： 暖流域の表面水温は、8～12℃を示し、前月に比べ、隠岐諸島以西では昇温期に転じて 1℃弱の昇温を示したが、以東では 1℃前後降温していた。平年比では、前月とほぼ同様に、能登半島以東で並み、以西で 1℃前後低かったが、島根県沿岸と大和堆南部では 2℃低くなっていた。

100m 水温では、前月と同様の各冷水域がみられたが、それらの舌状先端部は全般に 20～30 海里西偏し、浜田西北西 80 海里付近・経ヶ岬北西 80 海里付近・能登半島北北西 40 海里付近にあった。また、佐渡島北北西 50 海里付近

には、新たに、寒流域から張り出す 6℃以下の冷水域が形成されていた。

対馬暖流は、前月と同様に大きく蛇行する流速 1ノット前後の流れが優勢であったが、蛇行における接岸域は、冷水域の動向と相俟って全般に前月よりも西偏し、川尻岬北北東 50 海里付近・柴山北方 25 海里付近・能登半島北北西 35 海里付近・佐渡島北北西 20 海里付近にみられた。

4月： 暖流域の表面水温は、8～13℃を示し、前月に比べ、すでに前月から昇温期に入っている隠岐諸島以西では 2℃前後昇温し、隠岐諸島～能登半島間でも昇温期に転じて 1℃前後昇温していた。一方、能登半島以東では、佐渡島～入道崎にかけての海域で 1℃前後昇温していたが、富山湾～佐渡海峡とそれに続く佐渡島沖にかけての海域、および入道崎西方などで 1℃弱降温しており、降温期を脱していないところもみられた。平年比では、能登半島以西は 1℃高い大和堆南部をのぞいて全般に 1～2℃低く、以東は 1℃低い富山湾をのぞいてはほぼ並みであった。

100m 水温では、寒流域から張り出す冷水域が、浜田北西 55 海里付近・能登半島北北西 65 海里付近・佐渡島北西 25 海里付近にみられ、前月に比べ、前二者は約 30 海里北方へ、後者は約 30 海里南方へ移動していた。また、加茂北西 45 海里付近には、寒流域から張り出す 6℃以下の新たな冷水域が形成されていたほか、前月寒流域から経ヶ岬北西沖に張り出していた冷水域は、中間部から切離して経ヶ岬北西 100 海里付近に中心をもつ 4℃台の孤立冷水域に変わっていた。

対馬暖流は、寒流域から張り出す冷水域の周縁を大きく蛇行する形の流れが優勢の模様であったが、経ヶ岬北西沖における孤立冷水域の形成と相俟って、上記の流れから隠岐諸島西方で分岐し、同諸島北側を迂回した後、山陰東部～若狭の距離 30 海里付近を通り、能登半島西岸方面へ流去する流れが強まっている模様であった。

5月： 暖流域の表面水温は、9～16℃を示し、前月に比べ、能登半島以西で 2～4℃、以

東で1~2℃昇温しており、以東域全体もようやく昇温期に移行した。平年比では、佐渡島以西の距岸50海里付近までの沿岸域で並み、その他は1~2℃低かった。

100m水温では、寒流域から張り出す冷水域が、浜田北方60海里付近・能登半島北方55海里付近・佐渡島北北西50海里付近・加茂北北西55海里付近にみられ、前月よりも、前二者は北東へ、後二者は北北西へ、いずれも約20海里移動していた。また、経ヶ崎北西100海里付近の孤立冷水域は、前月よりも規模がやや大きくなっていた。

対馬暖流は、浜田北方60海里付近から北東へ向かい、隠岐諸島北西40海里付近で、大和堆方面を指向する流れと東へ転向する流れに分かれていたが、東へ転向する流れは、前月よりもさらに強まっている模様で流速1ノット前後を示し、大和堆方面を指向する流れは、流速0.5ノット前後で弱体化の傾向がみられた。隠岐諸島北西40海里付近で東へ転向した流れは、経ヶ岬北西20海里付近に接岸の後、北東へ向きを変えて大和堆南部に至り、そこで西方から流れてくる沖合の流れと合流して、蛇行しながら津軽海峡西口へ向かっていた。

6月： 暖流域の表面水温は、11~18℃を示し、前月に比べ、能登半島以西の距岸60海里付近までの沿岸域と佐渡島北西沖から新潟・山形両県沿岸にかけての海域で1~2℃、その他の海域で3~4℃昇温していた。平年比では、並みの富山湾をのぞいて全般に1~2℃低くなっていた。

100m水温では、前月経ヶ岬北西沖に孤立状態で存在していた冷水域が、寒流域から経ヶ岬北西45海里付近に張り出す冷水域に変わり、また、能登半島北方沖と佐渡島北北西沖の両冷水域は合体して、その先端部は佐渡島西北西50海里付近にみられた。その他の冷水域は、前月より約20海里西偏して、浜田北北西60海里付近・加茂北西65海里付近にみられた。

対馬暖流は、能登半島付近で大和堆方面へ大きく迂回していたが、そのほかではやや蛇行が

弱まり、本州の距岸40~70海里付近を北東へ向かう流れが優勢となっている模様であった。とくに、能登半島以西での流軸の位置は、前月よりも約20海里沖合になっていた。

7月： 暖流域の表面水温は、17~22℃を示し、前月に比べ、隠岐諸島以西で2~3℃、隠岐諸島~能登半島間で3~5℃、能登半島以東で4~6℃昇温した。平年比では、隠岐諸島以東は、能登半島西岸及び新潟県沿岸の1℃低いところをのぞいてほぼ並み、以西は、全般に2~3℃低くなっていた。

100m水温では、海流域から張り出す冷水域が、浜田北北西100海里付近・経ヶ岬北北西65海里付近・佐渡島北西35海里付近・加茂北北西75海里付近にみられ、前月に比べ、前者は北西へ約40海里、他の三者は北東へ30~40海里移動していた。また、最上舟状海盆付近には、加茂北北西沖の冷水域に連なる9~11℃台の低温域が形成されていた。

対馬暖流は、4月以降強化の傾向を示していた。隠岐諸島北側を東へ向かう流れがやや弱まり、同諸島付近から大和堆方面へ迂回する流れが強化され、全体として、ウツリヨウ島・隠岐諸島・能登半島の各地付近で離岸、浜田北方70海里・経ヶ岬北方30海里・佐渡島北西30海里的各地付近に接岸の大きく蛇行する流れが優勢になっていた。流軸付近の流速は1ノット前後を示していた。

8月： 暖流域の表面水温は、23~28℃を示し、前月に比べ、隠岐諸島北方と能登半島北北西及び入道崎西方で3~4℃、その他は6~8℃昇温していた。平年比では、隠岐諸島北方沖と能登半島北北西沖の1℃前後低いところをのぞいて、並みか1℃前後高く、前年12月以来の高温を示した。

100m水温では、寒流域から張り出す冷水域が、浜田北北西120海里付近・経ヶ岬北北西65海里付近・佐渡島北方40海里付近にみられ、それらは前月に比べ、それぞれ北方・東方・北東へ、いずれも約40海里移動していた。また、前月加茂北北西沖にみられた冷水域は北方へ後

退して消滅し、最上舟状海盆付近の低温域は周囲との水温差が小さくなり不明瞭になっていた。

対馬暖流は、前月と同様に、流速1ノット前後の大きく蛇行する流れが優勢であったが、各冷水域の動きと相俟って、前月よりも全般に沖合寄りを流れている模様であった。

9月： 暖流域の表面水温は、20～26℃を示し、前月に比べ、隠岐諸島北方・能登半島北方・入道崎西方などの一部で1℃弱昇温したほかは2～3℃降温していた。平年比では、島根・鳥取両県沿岸と能登半島西岸～北岸付近で並みのほかは1～2℃低く、とくにウツリヨウ島南部で5℃、大和堆南部で3℃低くなっていた。

100m水温では、寒流域から張り出す冷水域が、浜田北西105海里付近と佐渡島北方70海里付近にみられ、前月に比べ、南西約50海里・北北東へ約40海里それぞれ移動していた。また、前月寒流域から経ヶ岬北西沖に張り出していた冷水域は、中間部から切離して、同岬北西115海里付近に中心をもつ4℃台の孤立冷水域に変わった。最上舟状海盆付近の低温域は、前月と同様に不明瞭ながら存在がみとめられた。

対馬暖流は、山口～鳥取県の沖合90海里付近を東行し、その後、若狭湾北方50海里～能登半島北西70海里～佐渡島西方35海里～同島北北西65海里～入道崎南西50海里を結ぶ付近を蛇行しながら津軽海峡西口へ向かって流去する流れが優勢の模様で、経ヶ岬沖の流軸付近では1ノット前後の流速を示していた。

10月： 暖流域の表面水温は、20～23℃を示し、前月に比べ、佐渡島以西で1～2℃、以東で2～3℃降温しており、全域にわたって降温期に入った。平年比では、竹島周辺・若狭湾北方・佐渡島周辺などの1℃前後低いところをのぞいて、並みのところが多く、隠岐諸島周辺には1℃前後高いところもみられた。

100m水温では、前月寒流域から浜田北西沖へ張り出していた冷水域が、北東へ約70海里移動して浜田北方105海里付近にみられ、経ヶ岬北西沖の孤立冷水域は、南東へ約45海里移動して同岬北方70海里付近にみられた。また、

佐渡島北方の冷水域は、寒流域に後退して消滅した形となっており、佐渡島西方30海里付近には、最上舟状海盆付近の低温域が発達したとみられる11℃台の低温域がみられた。

対馬暖流は、浜田北方100海里～大和堆西側～柴山北方30海里～能登半島北北西90海里を結ぶ付近を大きく蛇行して流れ、その後、本州に平行しながら津軽海峡西口へ向かって流れていた。

(注) 表面水温、50m水温の平年値は1953～1975年の値を使用した。

一 資料の出所 一

舞鶴海洋气象台、海上保安庁、第一・第二・第八・第九の各管区海上保安本部、海上自衛隊舞鶴地方総監部、北海道中央・函館・青森・秋田・山形・新潟・富山・石川・福井・鳥取・島根・山口外海の各県水産試験場、京都府立海洋センター、兵庫県但馬水産事務所試験研究室、香住高等学校、隠岐・浜田各水産高等学校、日本海区水産研究所

政府間海洋学委員会 (IOC)

国際海洋資料交換作業委員会 (WC/IODE)  
第10回会議

期 日 昭和56年8月3日～13日

(ただし、3、4日事前調整会議)

場 所 西ドイツハンブルグ市コングレスセンター

参加者 アルゼンチン、ベルギー、カナダ、チリー、中国(初参加)、コロンビア、エクアドル、フィンランド、フランス、西独、東独、インド、イラン、イタリア、日本、リビア、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ペルー、フィリピン、ポルトガル、サウジアラビア、スウェーデン、タイ、英国、ソ連邦、米国、以上28カ国の政府代表49名。

その他、海洋資源工学委員会(ECOR)、海洋研究科学委員会(SCOR)、国連環境計画(UNEP)、国連海洋経済技術担当部門(UN/OETB)、世界気象機関(WMO)、

国際海洋探査協議会 (ICES)、気候変動及び海洋に関する委員会 (SCOR/IOC/CCCO)、水科学漁業情報システム (FAO/IOC/UN (ASFIS))、世界資料センター (WOC-海洋学) 等の国際機関の代表15名、更に IOC事務局等を加え総数70名を越えた。(日本からは海上保安庁水路部海洋資料センターの岩淵義郎が出席した。)

## 1. 国際海洋資料交換作業委員会の役割

本作業委員会 (WC/IODE) は政府間海洋学委員会 (IOC) の4つの常設委員会のうちの1つであり、IOC全加盟国にオープンである。ほぼ2年毎に開催される。

IOCは海洋の調査研究を通じて得られる科学情報データを広く国際的に交換し海洋の自然及び資源に関する知識を増進することを目的としており、WC/IODEは、情報及びデータのインプット、貯蔵、取出し、検索等に対する処理技術の向上と標準化のための技術開発並びに情報及びデータの交換のための規則と方式の策定に関する事項を取扱い、またIOCの海洋科学プログラムにおける海洋科学情報管理に関する技術指導を、IOCに与えるなどの役割を有している。

## 2. 議事の内容

上記のように当委員会の活動範囲は、海洋学データ及び情報のすべてを対象とするもので、今回の会議においても、関連国際機関の報告とそれに基づく討議、海洋学分野の各種目毎の現状分析及今後の方針などが討議された。主な議題は10であるが、1議題も幾つかに細分され、30項目以上になる日本からは貴任国立海洋資料センター (RNODC) の報告として、全世界海洋情報サービスシステム (IGOSS) に基づく水深/温度・塩分・流速データ及び海洋汚染(油) モニタリングパイロットプログラム/海洋環境汚染全世界的調査 (MAPMOPP/MARPOLMON) データの管理状況について報告した。また、とくに西太平洋海域国際共同調査 (WES

TPAC) のデータ管理を円滑に推進する上で必要となるRNODC-WESTPAC データ管理ガイドを作成し提出した。このガイドは好評を博し、印刷配布が可能になった。

WC/IODEは諸活動のために、専門家グループ、タスクチーム、ラポーターを設け重要項目を検討してきているが、今回の会議においても多くの勧告とともにタスクチームの再編成があった。タスクチーム等は、管理データ管理の発展に必要な作業をこの2年間に行ない、その成果を次期11回会議に報告する。

今回の会議での討議の結果、10以上の勧告が採択されたが、主なものは下記の通りである。

### (1) 海洋物理学データの管理

電気伝導度・水温・水深 (CTD) などの新しいタイプのデータ交換に必要な標準化を図るために、また多量データの流入に伴う新しいシステムについて考慮するためにタスクチームを設立する (日本参加)。また、1982年1月1日以降のデータ処理は新しい salinity scale と国際方程式による。

### (2) 潮汐データの管理

海面水位の季節あるいは年間における変動は防災のために、また地殻変動を知る上で重要であり、各国は毎時の観測値を収録し、最適のフォーマットに変換の上、平均水位常置委員会 (英国海洋科学研究所) に提出する。

### (3) 国際資料交換マニュアルの改訂

IOCマニュアル及びガイドの改訂、さらには海洋調査報告 (ROSCOP) の見直しを行なうために、タスクチームを編成する (日本参加)。

### (4) リモートセンシング・データ (RS) の管理

各センターは、RSデータの検索リストを作成すると共に、RSファイルを海洋環境資料情報システム (MEDI) に編入する (タスクチームは継続日本参加)。

### (5) 海洋汚染データの管理

環境管理を目的とする海洋汚染データに関心が高いことから、各種環境計画から生産されるデータを、国際交換に供するために、一貫性の

あるフォーマットを開発する。このためにタスクチームを組織する（日本参加）。

(6) 海洋生物データの管理

海洋生物データの国際交換を一層推進するために、データの記録、実例記載、交換等についてのガイドを作成する（タスクチーム編成）。また、各種海洋生物データの交換に対する国内の努力及び国内ニーズの実態をIOC事務局に報告する。

(7) 海洋科学情報管理

全種目にわたる海洋関連情報の国際交換システムを改善するために、海洋科学及び工学情報に関する情報源及び交換機構について調査する。また、調査結果を踏まえ、海洋科学・工学情報ハンドブックを出版する（タスクチーム編成）。

(8) 波浪データ

測器波浪データの交換のためにユーザーガイドを作成する。また、波浪データ用のGF-3フォーマットの開発及び波浪図の数値交換について研究する（ラポーターを置く）。

(9) 出版物の提供

IODEシステムに蓄積されたデータを加工して、より多くのユーザーに供する出版物を計画する。タスクチームを編成する（日本参加）。

(10) 非再生資源に関するデータ管理

海洋地質/地球物理及び資源データに関するタスクチーム（日本参加）を編成し、既存フォーマットの見直しと技術革新に伴うデータ（例えばマルチビーム音測記録）のフォーマットの開発を行なう。

また、IOC事務局はアジア沿海鉱物資源合同探査（CCOP）のプログラムから生産されるデータの管理についてCCOP事務局と協議する。

以上の他、会議を通じてクローズアップされた討議は、1つは発展途上国への配慮であり、1つは海洋法草案との関係においてである。

交換システムが高度化するにつれ、発展途上国が、データにアクセスしにくくなってくるので、種々の機会における教育訓練を通じての援助が必要であると強調された。

海洋法条約草案との関係において注目を集めたことは、同草案によれば、国内的又は国際的チャンネルを通じての情報及びデータの交換の必要性が唱われていること、また同付属書IIにおいて、大陸棚の限界に関する委員会は科学的及び技術的情報を交換する目的でIOCと協力することができる、とされていることである。

委員会の意見は、海洋法の研究の結果、また海洋調査に関する法的枠組が確定した時点で、IODE機構について改善の余地があることを認めながらも、IODEネットワークが、国際資料交換のために最も有効なシステムである、ということと一致した。

3. その他

IODEの次期議長として西独海洋資料センター所長Köhnkeが、また副議長には米国海洋資料センター所長Ridleyが選出された。

次回会議は1983年秋IOC本部（パリ）で開催される。

（海洋資料センター 岩淵 義郎）

WESTPAC及びNORPAX海域における地域的IGOSS実施調査のためのWMO/IOC合同会議

日 時：昭和56年11月9日（月）～13日（金）

会 場：気象庁

会議の経緯：

WMO（世界気象機関）とIOC（政府間海洋学委員会）は1967年以来、IGOSS（全世界海洋情報サービスシステム）計画の推進を計っている。同計画は全球的な規模で海水温、海流等の海洋環境情報をできるだけ早く収集解析し、気象予報の精度向上に役立てると同時に、海運、漁業、資源開発等の洋上活動や海洋の調査研究の支援をめざしている。しかし一気に全球的な情報サービスを実施することは容易でないため、当面WESTPAC（西太平洋海域共同調査）対象海域やアフリカ沖の大西洋等を対象とした地域的なサービス・シス

テムの確立に活動の重点が置かれている。

今回の会議はWESTPAC対象海域に加えて過去数年間にわたりNORPAX計画の一環として一般商船による表層水温モニタリングが続けられている北太平洋海域を対象とした、地域的なIGOSS活動の推進方策を検討するために開催された。

出席者： 会議にはオーストラリア・カナダ・中国・フランス・日本（気象庁海洋気象部長（IGOSS国内代表）他4名）・フィリピン・アメリカ・ソ連の各国代表および関連国際組織の代表計21名が出席した。

### 主要な議題

#### (1) 地域内のIGOSS活動について

各参加国及び関係機関（WESTPAC、NORPAX、CCCO等）の代表から観測網、GTSによる海洋資料の交換状況及びプロダクト等の現状及び将来計画の紹介が行われた。

(2) 現在各国でIGOSS計画の一環として主に海面水温情報の提供が行われているが、今後、表層水温・表層混合層の厚さ・表層の貯熱量・海流・海面の水位等の情報提供をめざすことになった。またこれらに必要な観測システムとして人工衛星・観測船・一般商船・浮遊ブイ・検潮所等々を含めた総合的な観測網の拡充に努力することになった。

(3) これまで表層水温資料のGTS回線による国際交換は、観測終了後48時間以内のものに限られていたが、今後郵送等で各国中枢に送られてくる資料も観測終了後1ヶ月以内のものに限りGTS回線で積極的に国際交換することが強く要望された。また潮位（月平均又は15日平均）等の新しい要素の資料交換に用いる通報式の新設のために必要な処置を事務局に求めることになった。

(4) 気象の予報・解析で行われている方式と同じように海洋プロダクトの作成、提供を分担する特別解析中枢を地域内に数ヶ所設ける必要性が

強調され、今後WMOおよびIOC事務局が必要な処置をとることになった。

(5) 地域内のIGOSS活動に関する細目等を具体化するために、アド・ホックIGOSS地域計画グループの設立が決議された。また地域内のIGOSS活動に関する各種情報の円滑な交換をはかるためにニュース・レターが刊行されることになった。これらの他地域的IGOSS調整官の設立が一部から求められたが時期尚早ということで今後の課題となった。

（気象庁海洋気象部海洋課）

## 既刊刊行物

### 1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数(昭和57年3月現在)
CSK Newsletter	昭和40年7月	No. 1~No. 53 (廃刊)
CSK Atlas	昭和42年3月	Vol. 1~Vol. 7 (廃刊)
Data Report of CSK	昭和41年5月	No. 1~117、119、121~128 130~146、148、150、154~169 171~206、208~250、253~334 336~370、372~381、383~391 393~430、432~437、439~445 (廃刊)
Oceanographic Atlas of KER	昭和55年3月	Vol. 1~Vol. 3 (年刊)
Data Report of KER	昭和54年9月	No. 1~No. 4 (年刊)
JODC ニュース	昭和46年3月	No. 1~No. 23 (半年刊)
JODC ニュース増刊号	昭和47年12月	No. 1~No. 12 (年刊)
RNODC Newsletter for WESTPAC	昭和57年3月	No. 1

### 2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
国際海洋資料交換便覧(第4版)	昭和53年3月
海洋資料センター要覧	昭和57年1月
Guide to CSK Data	昭和56年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月
IGOSS 海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年12月
海洋環境図(外洋編-北西太平洋)*	昭和50年12月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋環境図(外洋編-北西太平洋II)*	昭和53年3月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
海洋環境図(海流編)*	昭和54年3月(海洋資料センター編集、日本水路協会刊行)
国内海洋調査船一覽	昭和56年3月(JODC ニュース増刊号No. 11)
地球物理/海上磁気重力データカタログ	昭和56年3月
海洋資料センター所蔵 資料目録	昭和57年3月(JODC ニュース増刊号No. 12)
WESTPAC Data Management Guide	昭和57年3月







